

平成23年度 精華町 財務書類

- 普通会計財務書類
- 連結財務書類
- 資料

平成25年3月

精華町 総務部 財政課

目次

はじめに	1
用語解説	2
第1部 普通会計財務書類について	7
1. 普通会計財務書類の作成基準	7
2. 貸借対照表	7
3. 行政コスト計算書	9
4. 純資産変動計算書	11
5. 資金収支計算書	12
6. 普通会計財務4表を利用した財務分析	14
第2部 連結財務書類について	20
1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類の作成基準	20
3. 連結財務書類の概要	22
4. 連結財務書類4表を利用した財務分析	24
第3部 資料編	28

はじめに

地方自治体の会計は、現金を測定の対象としその出入りを記録する「現金主義」という認識基準を採用しています。現金主義の特徴は、定められた予算に基づいてのみ現金を支出するため、議会による予算統制が働きやすく、現金の收受のみを認識基準とすることから取引の客観性があることです。

しかし、現金の支出後は会計上は記録の対象とならず、取得した財産についての減価償却などが考慮されないためにいわゆるストック情報が不足していたり、また、行政サービスを経済性・有効性・効率性の観点から評価するために必要なフロー情報（収益・費用）も不足していました。

そこで、現金の出入りだけでなく、すべての経済資源を測定の対象とする「発生主義」という認識基準を取り入れた企業会計的な手法の導入が必要とされるようになりました。

平成17年12月24日の「行政改革の重要方針」の閣議決定後進められた今回の地方公会計改革では、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を整備するよう方針が示されています。

新地方公会計制度における財務書類においては、単に作成・公表するだけでなく、今後の行政運営に活用することが期待されています。現在までの行財政運営の結果である財政状況をより深く把握するため、あるいは他団体と比較して自団体の位置づけをより明らかにするための分析を行うことによって、現在の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながるものと考えます。

一般的に、新地方公会計制度の導入には次の3つの効果があるといわれています。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）2 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）3 整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理） |
|--|

国においては、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が設置され、現行の予算・決算制度と財務諸表作成の意義や活用方法、システム構築などについて、議論が重ねられてきましたが、方向性はまだ示されていない状況です。研究会においては、現状と課題を踏まえて、今後も議論を継続するとされています。一方で、東京都や大阪府など一部の地方公共団体では、財務会計における複式簿記・発生主義の導入を実施または予定している団体も出てきており、動向を注視していく必要があります。

このような経過措置的な状況の中で、本町では、複数存在している作成基準の中でも、制度導入の主旨として大きな意味のある、他団体との比較資料という視点に着目し、より多くの団体が選定されると想定されることや、これまで旧総務省方式で旧三表を作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

第1部では、普通会計を範囲とした財務書類4表の概要を説明し、さらにその分析を行っています。第2部では、特別会計や地方公営企業会計に加え、一部事務組合等を連結した連結財務書類4表の概要説明や、指標を用いた分析を行っています。第3部では、財務書類4表（普通会計・地方公共団体・連結）、さらに連結財務書類内訳表などの資料を掲載しています。

用語解説

1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	住民サービスのため使用する動産、不動産及びこれらの従物。行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分されます。
売却可能資産	売却可能資産の範囲は「現に公用または公共用に供されていない公共資産」とされています。
投資等	
投資及び出資金	行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額です。
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上したもので、市場価格のない連結対象団体・会計に対する投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下したものについて設定されます。 本町においては、該当はありません。
貸付金	町が町民に対して直接貸し付けている資金の残高です。
基金等	投資等に表示されている基金は、基本的には、原資を確保した固定性の高い性格のものであります。
①退職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高ですが本町では当該基金を保有していません。退職手当組合に加入しているため、本基金に代わるものとして⑤退職手当組合積立金を計上しています。
②その他特定目的基金	主として、道路建設、区画整理事業の実施や、教育施設など公共資産整備のための基金の年度末残高です。
③土地開発基金	公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置される基金ですが、本町では平成21年3月31日で当該基金を廃止したため、現在は保有しておりません。
④その他定額運用基金	用品調達基金のように、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金の年度末残高です。
⑤退職手当組合積立金	町が加入している退職手当組合が保有する精華町分の資産相当額です。
長期延滞債権	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のものの年度末残高です。
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。過去の回収不能実績等により見込額を算定しています。
流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高です。
①財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
②減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済にあてるための基金です。
③歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の黒字額です。
未収金	税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以内のものの年度末残高です。
[負債の部]	
固定負債	

地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額を除いた金額です。
長期末払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもので、期末日から1年内の支払予定額を除いたもの。①物件の購入等、②債務保証又は損失補償、③その他に区分して表示されます。
退職手当引当金	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度退職手当の支払予定額を除いたものです。
損失補償等引当金	町が補償した債務についての、負担見込額を引き当てたものです。
流動負債	
翌年度償還予定地方債	有形固定資産の形成等のために、町が発行した地方債の元金の残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した金額です。
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額です。
翌年度支払予定退職手当	年度末の特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込み額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額です。本町のような退職手当組合に加入している団体では、退職手当は退職手当組合から支給されるため、該当額は生じません。
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。
[純資産の部]	
公共資産等整備国府補助金等	住民サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・府からの補助金受入額です。
公共資産等整備一般財源等	公共資産等に充てられた一般財源等の額。言い換えれば、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金・府支出金、地方債、債務負担行為以外の部分です。
その他一般財源等	一般財源のうち、公共資産等に係る財源以外が「その他一般財源等」で計上されます。これは将来自由に財源として使用できる純資産額を意味します。また、この金額は通常マイナスになるものと想定されますが、これは、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。
資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得額との差額です。

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	自団体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して記載しています。
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期末払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。
③交付税措置地方債の金額	地方債の中には、その償還財源として地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれる金額を計上しています。
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額です。

2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員等に対して、勤労の対価、報酬として支払われる給与費等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額です。
退職手当引当金繰入等	将来、職員が退職するときに支払われる退職金のうち、当期に負担すべき金額を見積み、当期の費用とする繰入計上額です。
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料など、物やサービスに関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。
維持補修費	町が管理する公共施設等の維持修繕のための費用の額です。
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う価値の減少分です。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する補助金などの額です。
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金などの額です。
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体(外郭団体など)が町からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額です。(整備された資産は町の資産にはならないため、行政コストとして計上されます。)
その他のコスト	
支払利息	地方債にかかる利息の額です。
回収不能見込計上額	町税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権において、過去の回収不納実績等により回収できなくなることが見込まれる額です。
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコストです。
[経常収益]	
使用料・手数料	上記行政コストの一部を賄う、施設の使用料や各種行政サービスに対する手数料です。
分担金・負担金・寄附金	上記行政コストの一部を賄う、分担金・負担金・寄付金です。
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を引いた額で、地方税や補助金で賄われている額です。

3. 純資産変動計算書の用語解説

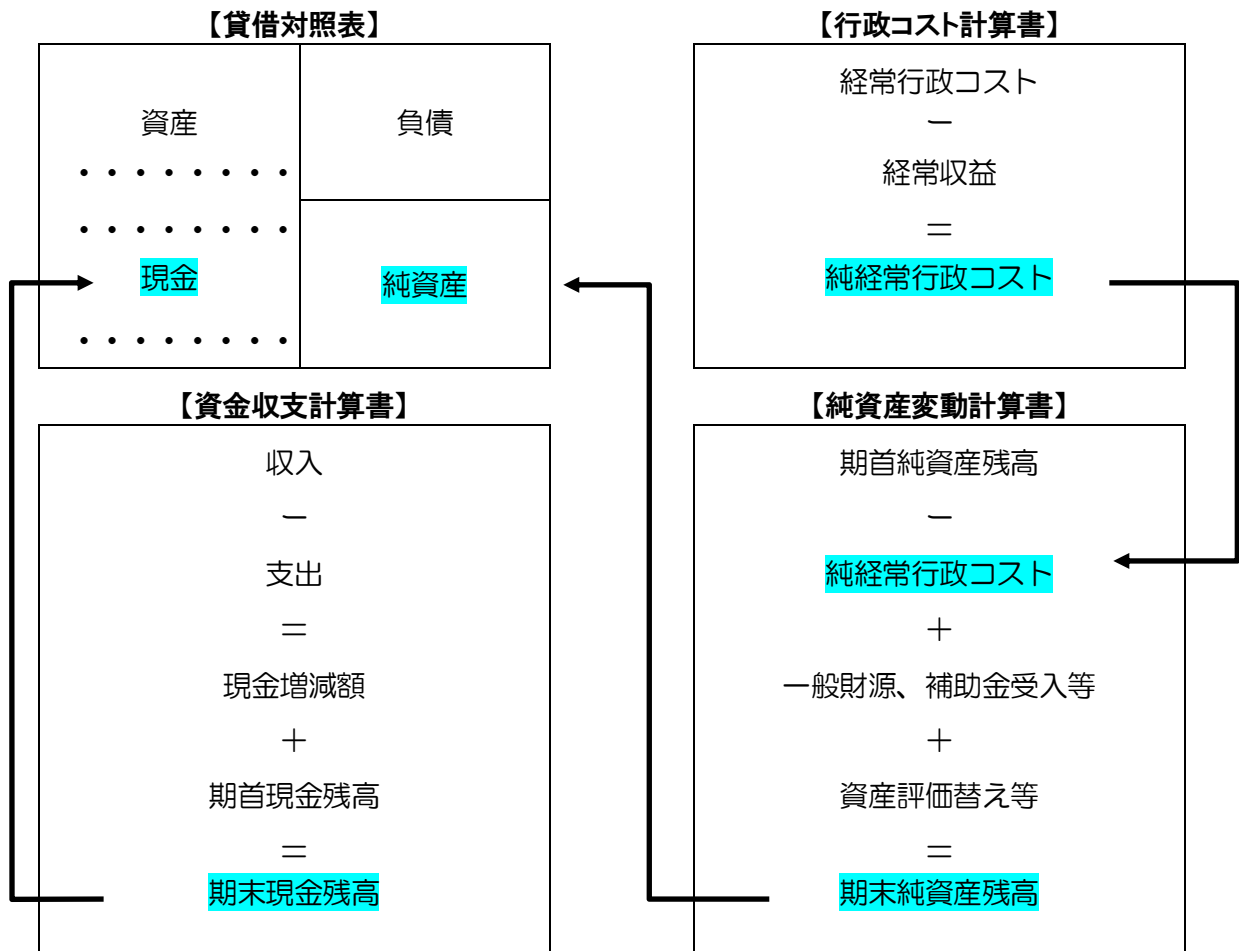
[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	住民の方が町に納める税金のことで、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの金額です。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の金額です。
その他行政コスト充当財源	「地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度決算額(収入額)」に、当年度収入未済額から前年度収入未済額(不納欠損額処理額は除く)を控除した額を加えた金額です。
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び府支出金決算額です。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費決算額です。
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿価額、及び、売却した場合の公共資産の帳簿価額と売却額の差額です。
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額です。
損失補償等引当金繰入等	第三セクター等に対する債務保証または損失補償の履行決定の支払いなどの金額です。本町においては該当はありません。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、公共資産整備に充てられた財源の額です。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の、資産に充てられていた財源の一般財源への振替額です。
貸付金・出資金等への財源投入	国・府補助金及び地方債からの充当分を除き、基金積立金・貸付金・出資金等に充てられた財源の額です。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収があった場合の、これらに充てられていた財源の一般財源への振替額です。
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を一般財源に振り替えた額です。
地方債償還に伴う財源振替	一般財源により地方債の償還が行われるため、公共資産等整備にかかる地方債の償還部分について、公共資産等整備一般財源に振り替えた額です。
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えや売却可能資産の新規・追加計上を行った場合の差額などです。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の、無償受贈資産の計上額です。

4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支をいいます。 支出項目は、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他の支出があり、収入項目には、地方税、地方交付税、国府補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入があります。
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた特定財源を計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含まれます。
投資・財務的収支の部	①投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、及び、それらの財源、②貸付金元金回収による収入、③地方債元金償還による支出、④他会計に対する公債費財源繰出しによる支出、⑤公共資産売却による収入、を計上します。

5. 財務4表の相関関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。そして、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細となっています。また、資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。このように、財務書類4表は有機的に結びついています。

第1部 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②対象会計の範囲

総務省地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）に基づく普通会計を対象としています。普通会計とは、決算統計上、統一的に用いられる会計区分で、公営事業会計以外の会計を対象としています。精華町の場合は、「一般会計」がその対象となります。

③作成基準日

平成23年度末日（平成24年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

2. 貸借対照表

①貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。

「資産」とは、「将来の資金流入をもたらすもの」や「行政サービス提供能力を有するもの」をいいます。「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。「純資産」とは、資産と負債の差額であり、これまでの一般財源または国府補助金などを充当して整備したものといえます。

貸借対照表は、下図のように、資産、負債及び純資産で構成されています。借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 ①将来の資金流入をもたらすもの （例：売却可能土地、貸付金、基金等） ②行政サービス提供能力を有するもの （例：学校、道路等）	負 債 将来世代に負担していただく金額 （例：地方債、将来支払うべき退職金等）
	純 資 産 これまでの世代により負担された金額 （例：国府補助金、これまでに収納した税金等）

②精華町の貸借対照表の概要

<表1-1 普通会計貸借対照表の要旨>

(単位：百万円)

借方				貸方			
	23年度	22年度 (参考)	増減		23年度	22年度 (参考)	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	76,650	77,480	△ 830	1. 固定負債	20,573	21,573	△ 1,000
(1)有形固定資産	75,948	76,746	△ 798	(1)地方債	14,053	14,597	△ 544
(2)売却可能資産	702	734	△ 32	(2)長期未払金	4,384	4,833	△ 449
2. 投資等	3,623	3,725	△ 102	(3)退職手当引当金	2,136	2,143	△ 7
(1)投資及び出資金	583	582	1	(4)損失補償等引当金	0	0	0
(2)貸付金	3	2	1	2. 流動負債	2,034	2,010	24
(3)基金等	2,919	2,997	△ 78	(1)翌年度償還予定地方債	1,461	1,455	6
(4)長期延滞債権	151	156	△ 5	(2)短期借入金	0	0	0
(5)回収不能見込額	△ 33	△ 12	△ 21	(3)未払金	449	436	13
3. 流動資産	1,064	1,383	△ 319	(4)賞与引当金	124	119	5
(1)現金預金	1,029	1,336	△ 307	負債合計	22,607	23,583	△ 976
(2)未収金	35	47	△ 12	【純資産の部】			
				純資産合計	58,730	59,005	△ 275
資産合計	81,337	82,588	△ 1,251	負債・純資産合計	81,337	82,588	△ 1,251

※詳細は【資料】P29参照

【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

精華町では、759億4千8百万円(資産全体の93.3%)が有形固定資産となっており、資産の約90%超が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が368億9千5百万円(有形固定資産全体の48.6%)、「教育」が240億7千3百万円(有形固定資産全体の31.7%)であり、道路や区画整理などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は36億2千3百万円(資産全体の4.5%)であり、主なものは宅地開発にかかる諸施設整備基金や、狛田駅周辺整備基金、学校建設基金などからなるその他特定目的基金22億6千4百万円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、1億5千1百万円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額が3千3百万円計上されており、債権の早期回収に努めていきます。

流動資産は10億6千4百万円あり、このうち、7億8千7百万円が財政調整基金で、減債基金は1億1千3百万円であり、歳計現金(1億2千9百万円)をあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの3千9百万円ですが、未収金のうち、9百万円(未収金総額の19.8%)が回収不能額となっています。

前年度と比較すると、資産の部は減少していることがわかります。公共資産の減少は、減価償却によるものですが、投資等及び流動資産の減少は、特定目的基金や財政調整基金などの基金を取り崩したことによるもので、基金残高が減少していることを示しています。

【負債の部】

平成23年度末の地方債残高は、155億1千4百万円であり、固定負債の地方債140億5千3百万円と、翌年度に償還が予定されている金額14億6千1百万円の合計となっています。この他、年度末に全職員(一般会計分)が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額21億3千6百万円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより、将来の支払に対する準備を進めていきます。

前年度と比較すると、負債の部についても減少していることがわかります。特に、固定負債における地方債の減少は、新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるといった公債費適正化対策に継続的に取り組んでいることによるものです。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国府補助金等」として129億5千4百万円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国府補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として507億2千万円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△56億1千3百万円となっています。

精華町では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、これは翌年度以降の用途が拘束されているということです。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。資産評価差額6億6千9百万円の主なものは、売却可能資産である土地の再評価によるものです。

3. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる経費と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分（人にかかるコスト、物にかかるコスト等）、横に行政目的別区分（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）で表示されます。

行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。経常収益には、税収や地方交付税、補助金といった一般財源は含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や国・府補助金などで賄わなければならないコストを表します。

②精華町の行政コスト計算書の概要

<表1-2 行政コスト計算書の要旨>

(単位：百万円)

	平成 23 年度		平成 22 年度 (参考)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
経常行政コスト	10,504	100.0	10,309	100.0	195	0.0
1. 人にかかるコスト	2,427	23.1	2,348	22.8	79	0.3
(1)人件費	2,119	20.2	2,038	19.8	81	0.4
(2)退職手当引当金繰入金	184	1.7	190	1.8	△ 6	△ 0.1
(3)賞与引当金繰入金	124	1.2	120	1.2	4	0.0
2. 物にかかるコスト	3,582	34.1	3,548	34.4	34	△ 0.3
(1)物件費	1,830	17.4	1,774	17.2	56	0.2
(2)維持補修費	72	0.7	52	0.5	20	0.2
(3)減価償却費	1,680	16.0	1,722	16.7	△ 42	△ 0.7
3. 移転支的コスト	4,057	38.6	3,958	38.4	99	0.2
(1)社会保障給付	1,986	18.9	1,854	18.1	132	0.8
(2)補助金等	605	5.7	612	5.9	△ 7	△ 0.2
(3)他会計等への支出額	1,424	13.6	1,375	13.3	49	0.3
(4)他団体への公共資産整備補助	42	0.4	117	1.1	△ 75	△ 0.7
4. 支払利息等	438	4.2	455	4.4	△ 17	△ 0.2
(1)支払利息	410	3.9	436	4.2	△ 26	△ 0.3
(2)回収不能見込額計上額	28	0.3	19	0.2	9	0.1
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経常収益	573	5.5	878	8.5	△ 305	2.2
使用料・手数料	382	3.7	367	3.6	15	0.1
分担金・負担金・寄附金	191	1.8	511	4.9	△ 320	△ 3.1
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	9,931		9,431		500	

※詳細は【資料】P30参照

【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は105億4百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが24億2千7百万円(構成比23.1%)、物にかかるコストが35億8千2百万円(構成比34.1%)、移転支的コストが40億5千7百万円(構成比38.6%)、支払利息等のその他のコストが4億3千8百万円(4.2%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が16億8千万円(16.0%)となっています。

目的別にみると、福祉が37億4千1百万円(全体の35.6%)、生活インフラが19億3千4百万円(全体の18.4%)、総務が13億6千1百万円(全体の13.0%)となっており、これらで全体の約67%となっています。福祉に関しては、行政コスト(37億4千1百万円)のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が19億3千万円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が6億5千4百万円であり、移転支的コストが72.9%と他の区分と比べて高くなっています。

前年度と比較すると、社会保障給付において約1億3千2百万円の増額となっていますが、主な要因としては、子ども手当給付関連事業費や、小学校の通院医療費助成の拡充があげられます。

【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は5億7千3百万円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は5.5%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では5.9%（放課後児童クラブ利用料、保育料など）、総務では3.1%（戸籍住民基本台帳証明等手数料など）、教育では1.2%（体育施設使用料など）となっています。

前年度と比較すると、分担金・負担金・寄付金において約3億1千万円の減少となっていますが、これは、前年度に比べて開発関連施設整備協力金等の寄付金が減少したことによるものです。

【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは99億3千1百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

4. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

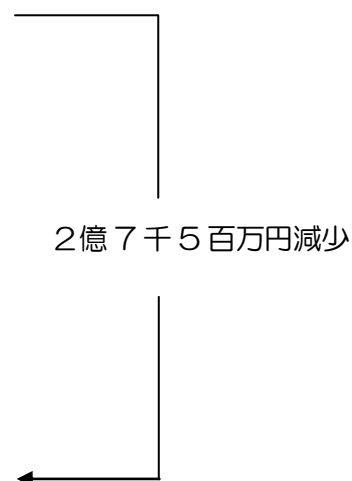
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税等の一般財源および国府支出金といった特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどにより、1年間の純資産総額の変動が示されます。期首純資産残高は前年度の貸借対照表の純資産残高と、期末純資産残高は当年度の貸借対照表の純資産残高と一致します。

②精華町の純資産変動計算書の概要

<表1-3 純資産変動計算書の要旨> (単位：百万円)

	金額
期首純資産残高	59,005
純経常行政コスト	△9,931
財源調達	
地方税	5,198
地方交付税	1,903
補助金受入（その他一般財源）	1,679
補助金受入（公共資産等整備国府補助金）	153
その他行政コスト充当財源	752
臨時損益	△6
資産評価替・無償受入	△23
その他	0
期末純資産残高	58,730



※詳細は【資料】P31参照

【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する一般財源補助金等受入の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。精華町では純経常行政コスト99億3千1百万円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は95億3千2百万円であったことから、3億9千9百万円の財源不足となっています。

なお、減価償却費のうち、公共資産等整備国府補助金等3億9千7百万円は、町が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしているため、これを考慮すると実質的には2百万円の財源不足であり、コストが財源を上回ってしまっていることがわかります。

【臨時損益】

臨時損益としては、災害復旧事業費にかかる損失3百万円と公共資産の売却及び除却にかかる損失3百万円が計上されています。

【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振り替えを行っています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から5億2千1百万円が公共資産整備に、3億5千1百万円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、公共資産の処分により、2千7百万円が回収されたほか、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、3億9千2百万円が一般財源として回収されたこととなります。

ただし、公共資産処分による財源増は帳簿価額で計上されるため、実際の売却額との差額については、臨時損益の公共資産の売却にかかる損益に計上され、今年度については、簿価を3百万円下回る額で財産処分されたことがわかります。

5. 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたり、資金(現金)の出入りの情報を、活動の性質により分類して表示する財務書類です。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、3つの活動に大別して表示することで、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した要因が明らかにされるのが特徴です。

②精華町の資金収支計算書の概要

〈表1-4 資金収支計算書の要旨〉

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度 (参考)	増減
1. 経常的収支	2,851	2,998	△ 147
2. 公共資産整備収支	△ 530	△ 451	△ 79
3. 投資・財務的収支	△ 2,289	△ 2,682	393
当期収支	32	△ 135	167
期首歳計現金残高	97	232	△ 135
期末歳計現金残高	129	97	32

※詳細は【資料】P32参照

【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は28億5千1百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費23億6千9百万円、社会保障給付19億8千6百万円が多く、物件費、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は83億7千3百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税52億9百万円、地方交付税19億3百万円、国府補助金等16億5千8百万円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は112億2千4百万円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出9億円など、全体で11億5千9百万円の支出でした。これに対する収入は国府補助金等1億7千4百万円、地方債発行額2億4千7百万円など、全体で6億2千9百万円であり、公共資産整備収支は5億3千万円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

【投資・財務的収支の部】

支出の主なものは地方債償還額14億5千5百万円、基金積立額3億6千3百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出1億8百万円であり、支出の合計額は23億6千5百万円でした。これに対する収入は、基金取崩額3千5百万円、公共資産等売却収入2千4百万円、その他収入1千6百万円など、全体で7千6百万円でした。投資・財務的収支額は、22億8千9百万円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、すなわち一般財源で賄われたこととなります。

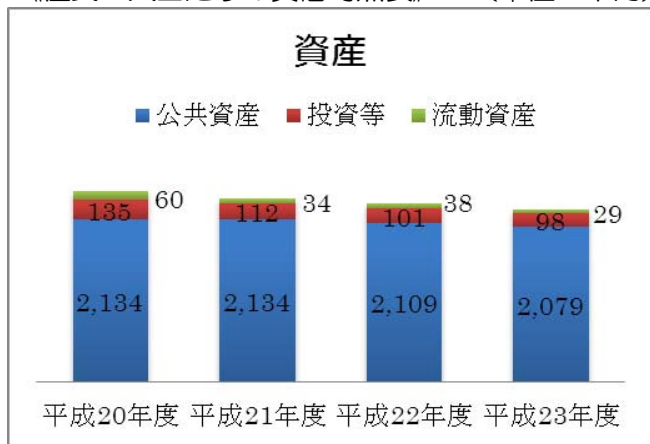
これらの結果、精華町では、3千2百万円の歳計現金が増加しており、期末の歳計現金残高は1億2千9百万円となりました。

6. 普通会計財務4表を利用した財務分析

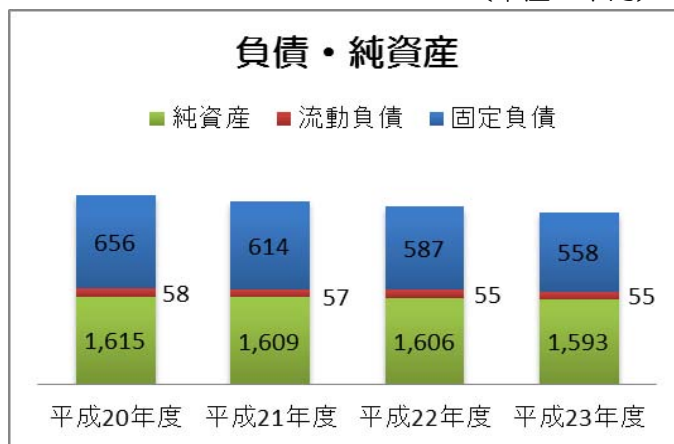
①住民一人当たりの貸借対照表

町の貸借対照表の数値を住民一人当たりの数値に置きなおすことにより、より住民のみなさんに身近で分かりやすい数値になります。

《住民一人当たりの貸借対照表》 (単位：千円)



(単位：千円)



(注)各年度末総人口をもとに計算しています。

平成23年度における住民一人当たりの公共資産は2,079千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等と流動資産を合わせて、住民一人当たりの資産合計は2,206千円となります。また、将来世代の負担である負債は住民1人当たり613千円、これまでの世代の負担分である住民一人当たりの純資産は1,593千円となっています。経年比較すると、資産全体が減少傾向にありますが、主な要因は減価償却による公共資産の減少や基金の取り崩しによる残高の減少などによるものです。一方、負債も減少傾向にありますが、これは、本町では新規の地方債発行額を年度内に償還する元金額の範囲内にとどめるなどの公債費適正化対策に継続して取り組んでいることによるものです。

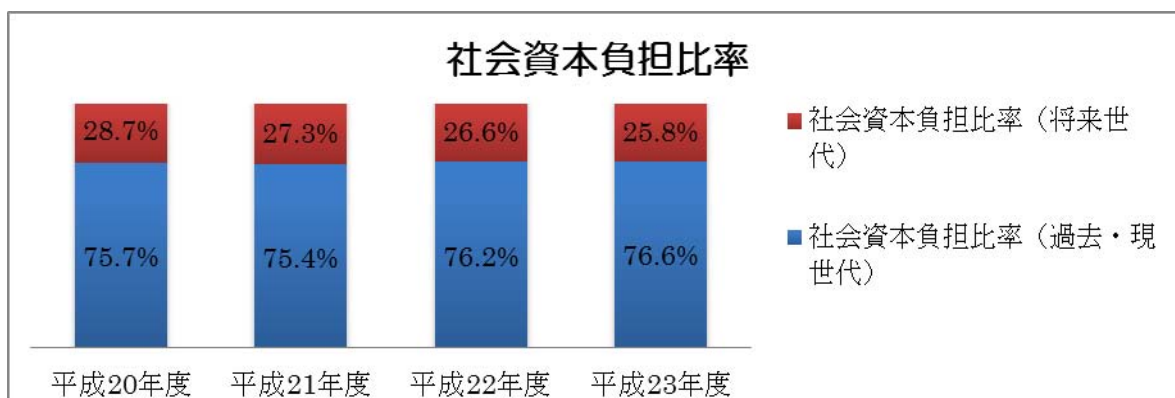
②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

《社会資本形成の世代間負担比率》



※地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

平成23年度の世界資本形成の過去及び現世代負担比率は76.6%、将来世代負担比率は25.8%とな

っています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。精華町の数値はこの平均の範囲に入っており、世代間の負担比率は一定のバランスがとれていることがわかります。また、本町では公債費適正化対策に継続して取り組んでいることから、経年比較からは将来世代の負担比率が減少傾向にあることがわかります。

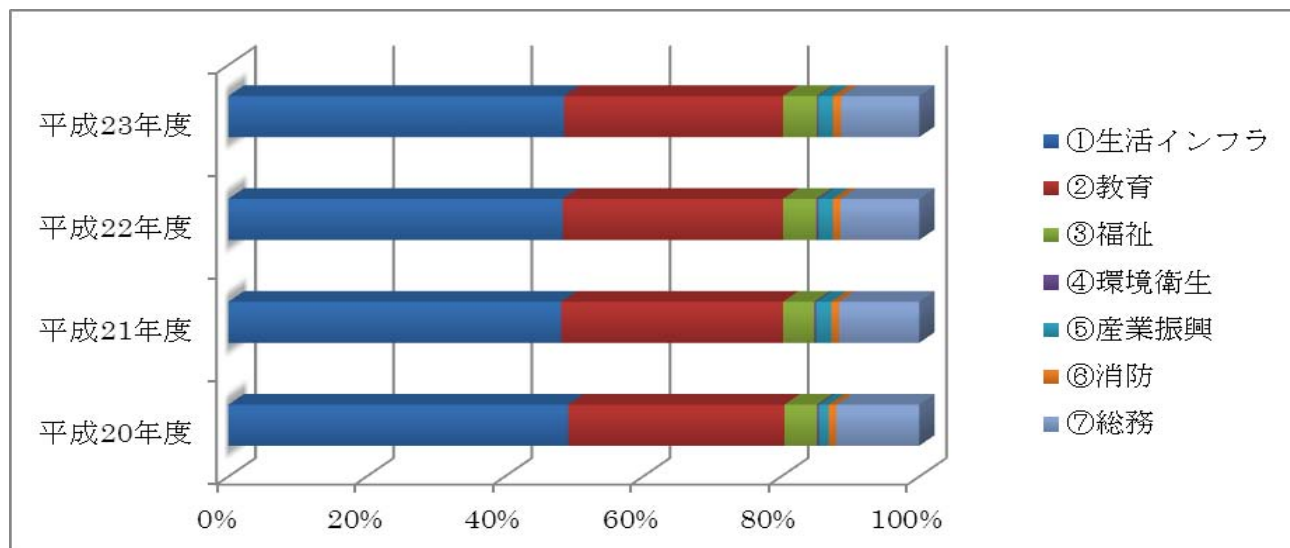
(なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。)

③有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
①生活インフラ	37,328	49.2%	37,073	48.2%	37,081	48.4%	36,895	48.6%
②教育	23,776	31.3%	24,740	32.1%	24,484	31.9%	24,073	31.7%
③福祉	3,567	4.7%	3,453	4.5%	3,701	4.8%	3,727	4.9%
④環境衛生	214	0.3%	199	0.3%	181	0.3%	189	0.2%
⑤産業振興	1,096	1.4%	1,679	2.2%	1,634	2.1%	1,576	2.1%
⑥消防	864	1.1%	845	1.1%	879	1.1%	877	1.2%
⑦総務	9,105	12.0%	8,940	11.6%	8,786	11.4%	8,611	11.3%
計	75,950	100.0%	76,929	100.0%	76,746	100.0%	75,948	100.0%

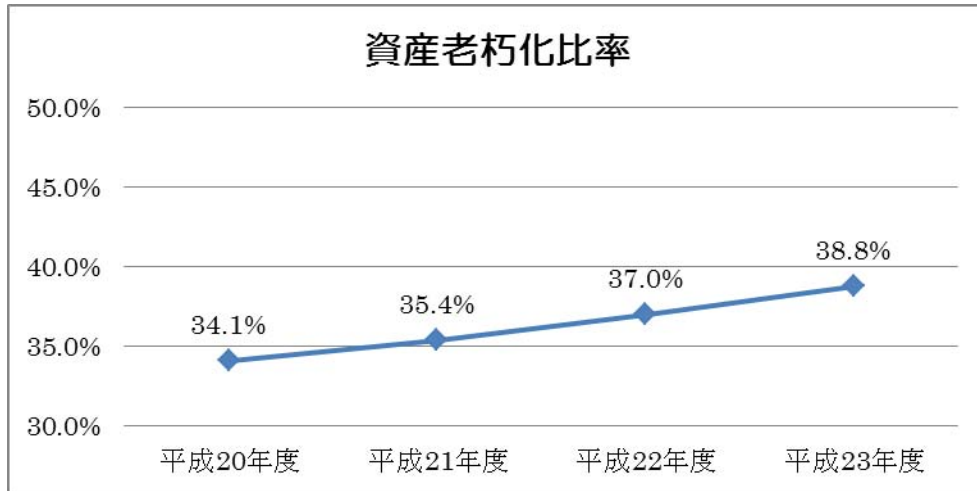


平成23年度の構成比をみると、「生活インフラ・国土保全」の割合が48.6%と高く、次いで「教育」の割合が31.7%と高くなっています。これは、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点がおかれてきたことを示しています。経年比較の表からは、平成21年度は川西小学校校舎を新築したため、教育資産が増加しています。資産全体でみると、大きな変化はありませんが、資産の減価償却により、年々、資産の価値が減少しています。

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

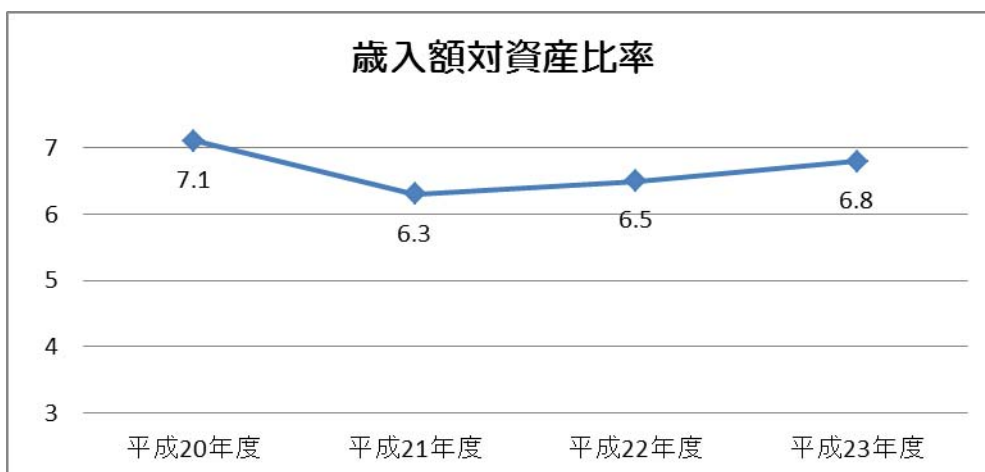


資産老朽化比率の平均的な値は35%~50%の間の比率となります。平成23年度の比率は38.8%であり、平均の範囲内でも低い数値ですので、資産は比較的新しく老朽化が進んでいないといえますが、経年比較すると、数値が微増しており、徐々に老朽化していることがわかります。

⑤歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを見ることができ、社会資本の整備の度合いを示す指標といえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

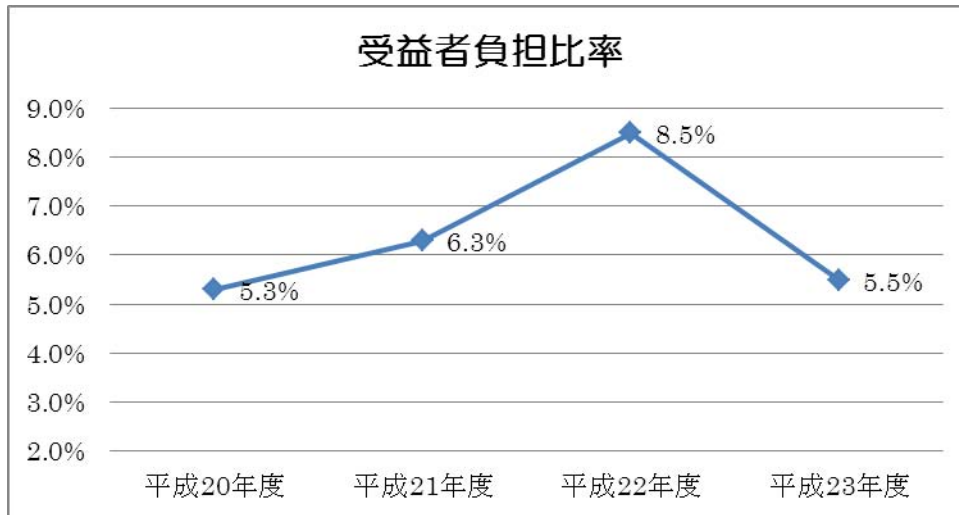


歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0~7.0の間となります。平成23年度の比率は6.8と、平均的な値の水準の中でも上限に近い状況になっていることから、歳入規模に対する資産形成の観点からは、資産整備が進んでいると考えられます。経年比較のグラフをみると、数値は微増となっていますが、資産合計は減少傾向にあるため、単年度の歳入総額の変動による影響が大きい指標です。

⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$



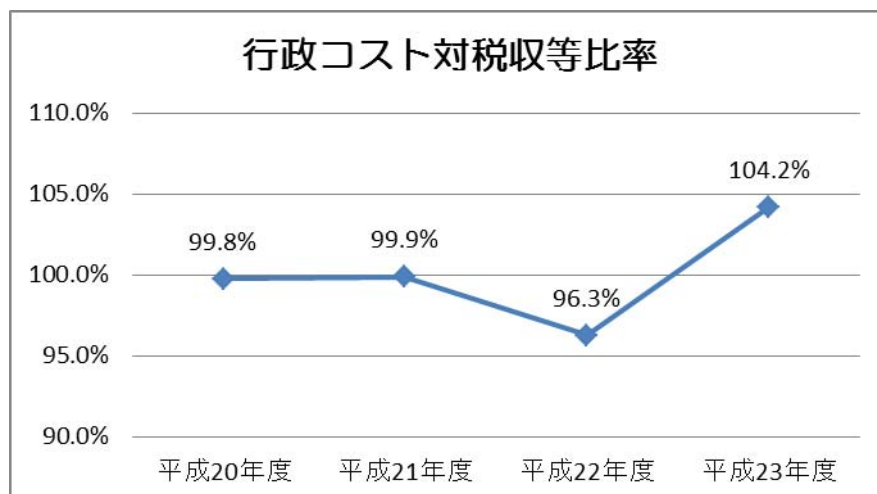
経常収益の主なものは、使用料（保育料・住宅家賃・施設利用料など）や寄附金であり、ここに地方税は含まれないことから、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の低い比率になります。

平成23年度の比率は5.5%であり、平均的な値となっています。経年比較のグラフをみると、平成22年度は比率が高くなっていますが、これは寄附金（開発協力金）の増収が影響しているためです。概ね平均的な値の範囲内で推移しており、受益者に過度の負担をさせているわけではありません。

⑦行政コスト対税収等比率

行政コスト計算書における純経常行政コストに対する一般財源比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源})) \times 100$$



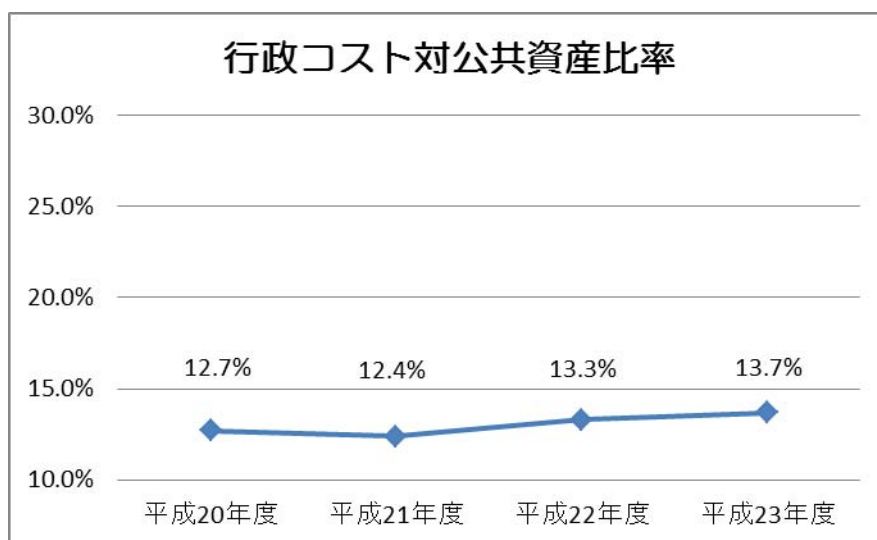
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率となります。平成23年度の比率は104.2%であり、平均的な値に入っていますが、100%を超えており、純経常行政コストが当年度の負担で賄えなかったことがわかります。経年比較のグラフを見ると、平成22年度については、96.3%と比率が低くなっていますが、これは、寄附金（開発関連協力金）の増収という特殊要因があったためです。一方、平成23年度については、比率が高くなっており、財政調整基金の取り崩しに頼らざるを得ない財政状況であったことが伺えます。

⑧行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

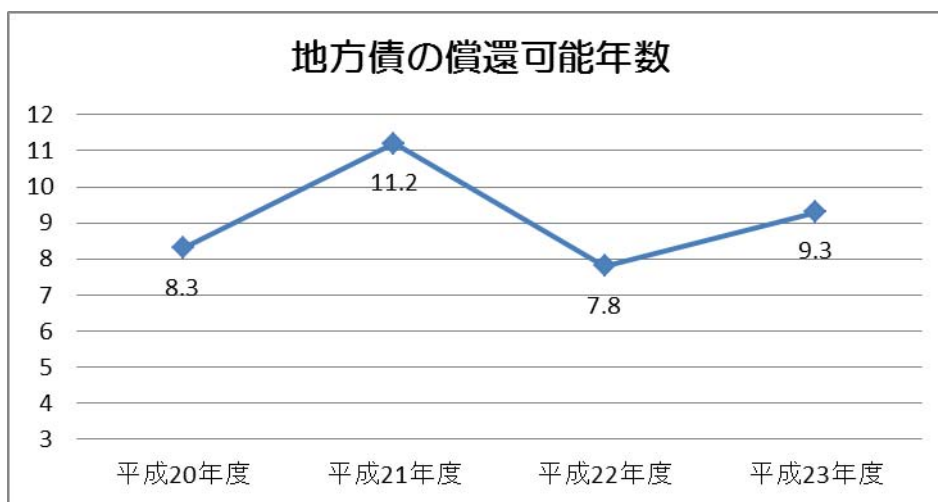


行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間となっています。平成23年度の比率は13.7%となっており、平均の範囲内でも低い数値ですので、ハード面（公共資産整備）が相対的に進んでいることがわかります。またこの比率は、ハード面とソフト面のバランスをみる指標であり、経年比較のグラフをみると微増していることから、公共資産への投資よりも扶助費などの経常行政コストに費やす傾向になってきていると考えられます。

⑨地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力をみることができます。

$$\begin{aligned} &\text{地方債の償還可能年数（年）} \\ &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）} \end{aligned}$$



地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の年数とされています。この数値が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いということになります。

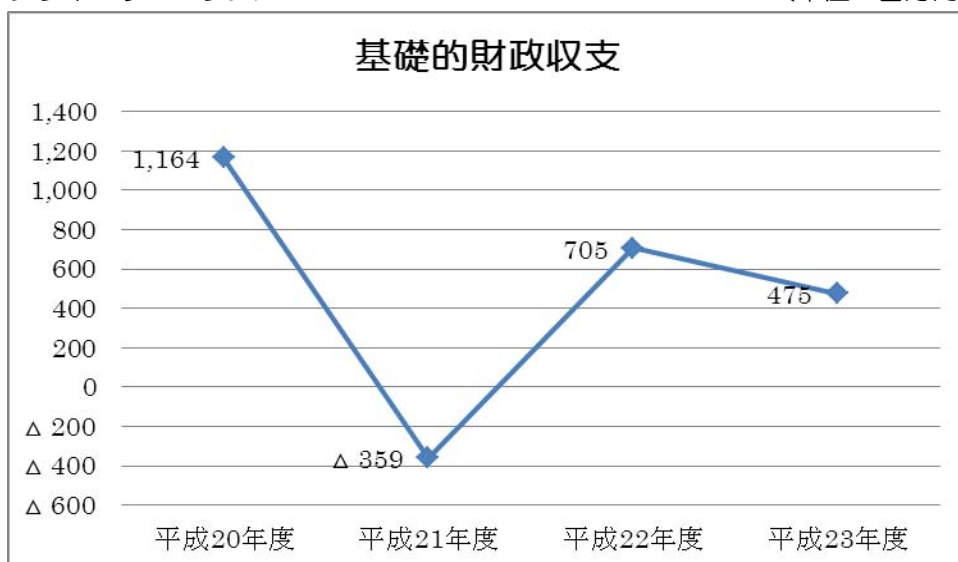
経年比較のグラフを見ると、平成21年度と23年度は数値が高くなっていますが、これは基金取崩額が多かったことが影響しています。4年間の平均は9.2年となり、債務償還能力は低い水準にあると考えられます。今後も継続して、公債費適正化対策に取り組む必要があります。

⑩プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスとは、「歳入総額（前年度繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」と「歳出総額（前年度剰余金積立金を加算）から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」のバランスをみるものであり、財政の健全性を示す指標でもあります。

《プライマリーバランス》

(単位：百万円)



平成23年度はプラスの値となっており、地方債発行収入と基金の取り崩し額を除いた歳入が、地方債の利払費と償還額及び基金への積立金を除いた歳出を上回っており、税金などの本来の収入により賄えたことがわかります。

第2部 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

地方公共団体は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計とあわせて関係団体等も連結した財務書類を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

2. 連結財務書類の作成基準

①作成方法

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

②作成基準日

平成23年度末日（平成24年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成24年4月1日～平成24年5月31日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

③連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ①地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計
- ②地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合
※一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。
- ③地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ④地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人
※複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

この基準による本町の連結範囲は次のとおりです。

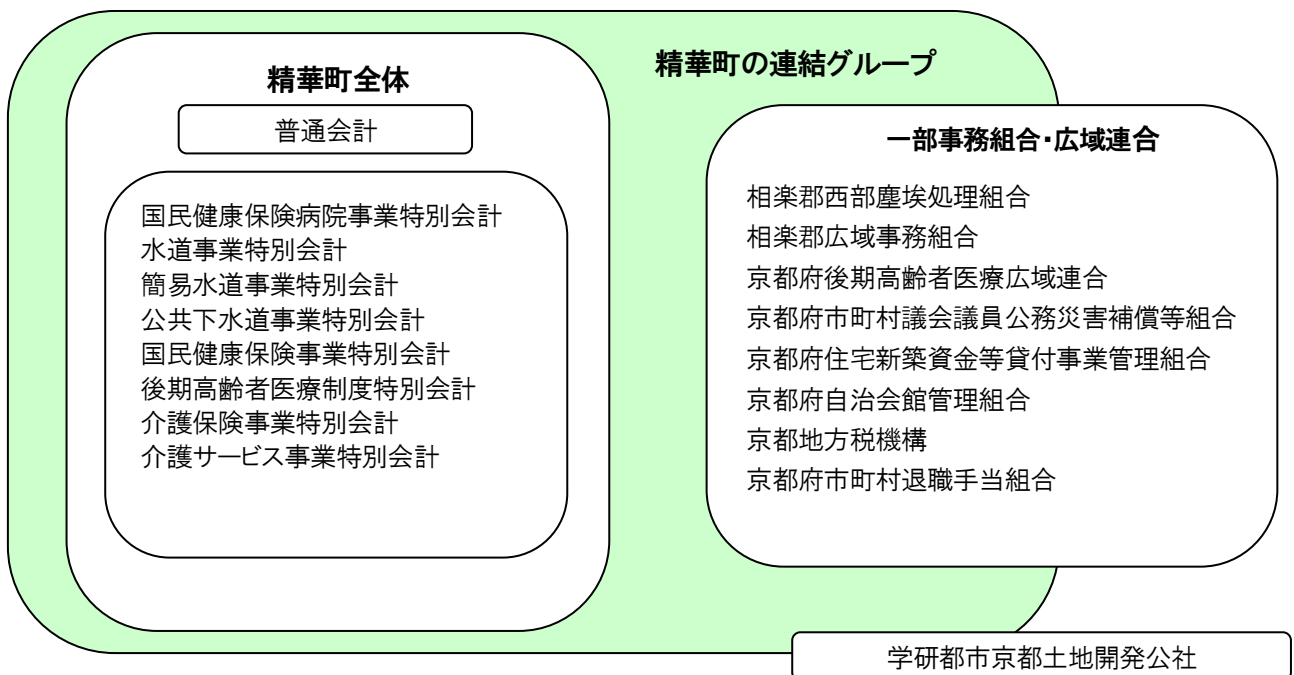
《本町の連結範囲》

精華町全体	普通会計				
	公営事業会計	公営企業会計	地方公営企業法適用	国民健康保険病院事業特別会計 水道事業特別会計	
			地方公営企業法非適用	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計	
		特別会計 その他		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療制度特別会計 介護保険事業特別会計 介護サービス事業特別会計	
	関係団体等	相楽郡西部塵埃処理組合			38.79%
		相楽郡広域事務組合			20.35%
		京都府後期高齢者医療広域連合			0.91%
京都府市町村議会議員公務災害補償等組合			9.50%		
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			0.40%		
京都府自治会館管理組合			3.53%		
京都地方税機構			1.27%		
京都府市町村職員退職手当組合			(注：1)		
学研都市京都土地開発公社			(注：2)		

(注：1) 本町では京都府市町村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものと「みなし連結」を採用しています。

(注：2) 学研都市京都土地開発公社は、精華町・京田辺市・木津川市の三市町で33.3%の割合で出資していますが、出資比率による比例連結によらず、個々の資産等のうち精華町事業分を特定して連結しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合、共同設立の出資法人は、連結割合分だけが本町の連結グループに属します。

④純計処理

純計処理とは、連結対象法人等の個別財務書類を単純合算したうえで、内部取引を相殺消去することをいいます。普通会計と特別会計や関連団体の財務書類を連結させる際は、各会計・団体間の内部取引（繰出金・補助金・委託料等の資金移動や、出資・貸付等の資産取引）について、重複計上を避けるために相殺消去処理を行います。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

※相殺消去等を行った具体的な金額は、各財務書類の「内訳表」の「相殺消去等」の欄に記載されています。（すべての相殺消去を、当該欄において一括して差し引きしています。）

3. 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

＜表2-1 連結貸借対照表の要旨＞

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	連結	普通会計	連単倍率		連結	普通会計	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	117,757	76,650	1.54	1. 固定負債	31,147	20,573	1.51
(1)有形固定資産	117,053	75,948	1.54	(1)地方公共団体	24,562	14,053	1.75
(2)無形固定資産	2	0	-	(2)関係団体	130	0	-
(3)売却可能資産	702	702	1	(3)長期未払金	3,990	4,384	0.91
2. 投資等	7,312	3,623	2.02	(4)退職手当引当金	2,465	2,136	1.15
(1)投資及び出資金	17	583	0.03	2. 流動負債	2,722	2,034	1.34
(2)貸付金	5	3	1.67	(1)翌年度償還予定地方債	1,978	1,461	1.35
(3)基金等	7,025	2,919	2.41	(2)短期借入金	233	0	-
(4)長期延滞債権	317	151	2.1	(3)未払金	341	307	1.11
(5)回収不能見込額	△ 52	△ 33	1.58	(4)賞与引当金	141	124	1.14
3. 流動資産	3,246	1,064	3.05	(5)その他	29	142	0.2
(1)資金	3,165	1,029	3.08	負債合計	33,869	22,607	1.5
(2)未収金	92	44	2.09	【純資産の部】			
(3)その他	3	0	-	純資産合計	94,446	58,730	1.61
(4)回収不能見込額	△ 14	△ 9	1.56				
資産合計	128,315	81,337	1.58	負債・純資産合計	128,315	81,337	1.58

※詳細は【資料】P37、P47～48参照

連結貸借対照表の平成23年度末の資産総額は1,283億1千5百万円であり、普通会計と比較して469億7千8百万円（58%）多くなっており、普通会計の1.58倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、水道事業会計（281億7千2百万円）や下水道事業会計（170億1千万円）、また、ゴミ処理施設を有する相楽郡西部塵埃処理組合及びし尿処理施設

等を有する相楽郡広域事務組合（12億8千7百万円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は338億6千9百万円（資産額の26.4%）で、普通会計の1.5倍となっており、このうち地方債・借入金等の残高は312億3千4百万円で、普通会計の1.55倍になっています。

また、純資産は944億4千6百万円（資産額の73.6%）で、普通会計の1.61倍となっています。

②連結行政コスト計算書

＜表2-2 連結行政コスト計算書の要旨＞

（単位：百万円）

	連結	構成比（%）	普通会計	連単倍率
経常行政コスト	18,547	100	10,504	1.77
1. 人にかかるコスト	2,655	14.4	2,427	1.09
(1)人件費	2,349	12.7	2,119	1.11
(2)退職手当引当金繰入金	165	0.9	184	0.9
(3)賞与引当金繰入金	141	0.8	124	1.14
2. 物にかかるコスト	5,240	28.2	3,582	1.46
(1)物件費	2,717	14.6	1,830	1.48
(2)維持補修費	85	0.5	72	1.18
(3)減価償却費	2,438	13.1	1,680	1.45
3. 移転支的コスト	9,917	53.5	4,057	2.44
(1)社会保障給付	8,127	43.8	1,986	4.09
(2)補助金等	1,719	9.3	605	2.84
(3)他会計等への支出額	0	0	1,424	-
(3)他団体への公共資産整備補助	71	0.4	42	1.69
4. 支払利息等	735	3.9	438	1.68
(1)支払利息	653	3.5	410	1.59
(2)回収不能見込額計上額	20	0.1	28	0.71
(3)その他行政コスト	62	0.3	0	-
経常収益	6,299	34	573	10.99
1. 使用料・手数料	429	2.3	382	1.12
2. 分担金・負担金・寄附金	3,489	18.8	191	18.27
3. 保険料	1,296	7	-	-
4. 事業収益	1,051	5.7	-	-
5. その他特定行政サービス収入	34	0.2	-	-
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	12,248		9,931	1.23

※詳細は【資料】P38、P49～52 参照

連結行政コスト計算書の平成23年度の経常行政コスト総額は185億4千7百万円で、普通会計の1.77倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、後期高齢者医療広域連合（25億8百万円）、国民健康保険事業会計（28億2千8百万円）、介護保険事業会計（17億5千3百万円）等であり、全体として、医療・福祉といった分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。

これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの56.3%（104億4千4百万円）を福祉の分野が占めています。

一方、経常収益は62億9千9百万円であり、普通会計の10.99倍となっています。これは、普通会計の事業は町税や国・府からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

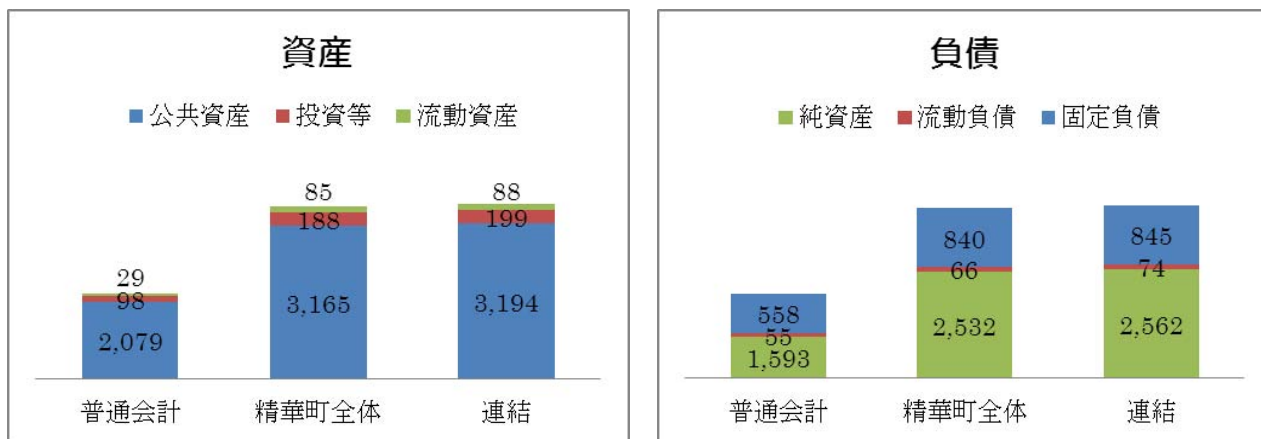
4. 連結財務書類4表を利用した財務分析

①住民一人当たりの連結貸借対照表

連結貸借対照表について、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、よりわかりやすく分析することができます。普通会計だけでなく、精華町全体や関係団体連結の数値を表示することにより、資産、負債及び純資産の状況がわかりやすくなります。

《住民一人当たりの貸借対照表》

(単位：千円)



(注:1) 平成23年度末(平成24年3月31日)の総人口36,866人で計算しています。

(注:2) 精華町全体・関係団体連結は、純計処理後の数値です。

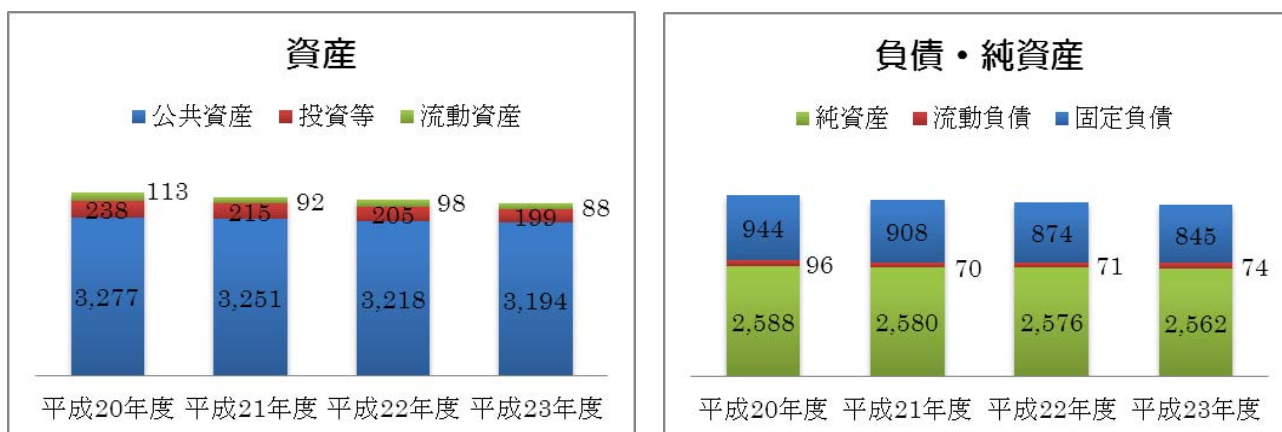
住民一人当たりの公共資産は、普通会計のみでみた場合は2,079千円でしたが、精華町全体を連結した場合には3,165千円(52.2%増)、関係団体まで連結した場合には3,194千円(53.6%増)にのびります。特に、普通会計のみと精華町全体を比較した場合に大きく公共資産が増加しています。これは、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計で計上している資産が大きく影響しています。

一方、将来世代の負担である負債も、普通会計のみでは613千円でしたが、精華町全体では906千円(47.8%増)、関係団体連結では919千円(49.9%増)になります。増加の主な要因としては、公共下水道事業会計の公営事業地方債の影響が大きいことが挙げられます。

普通会計との資産増加率に対して、負債の増加率は低くなっていることから、連結対象会計・団体の資産形成における負債の影響は全体として低いといえます。

《住民一人当たりの貸借対照表》(連結経年比較)

(単位：千円)



経年比較してみると、資産は年々減少していることがわかります。公共資産の減少は主に減価償却による減少であり、また、投資等及び流動資産の減少は、主に基金の取り崩しによる基金残高の減少によるものです。

一方、負債も年々減少しており、これは、新規の地方債の発行を償還額の範囲内に抑えるなどの公債費適正化対策の取り組みの成果といえます。

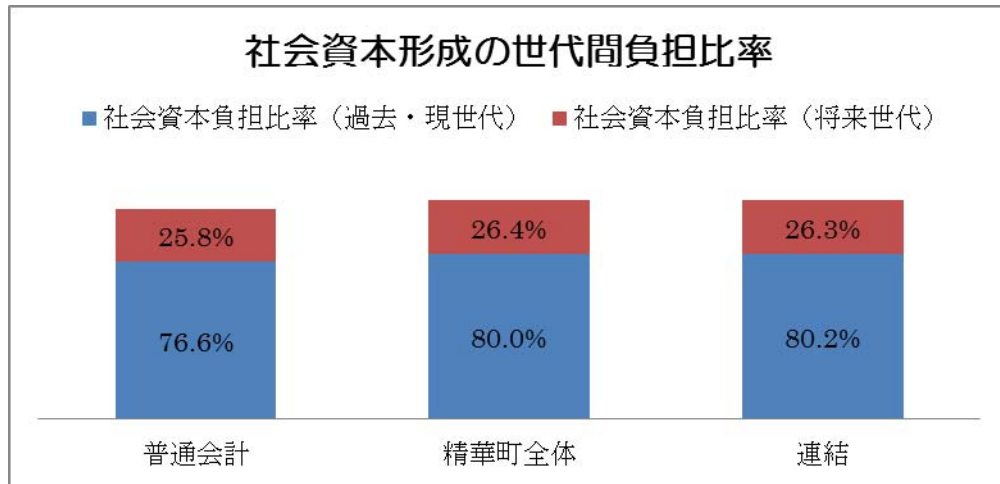
②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産について、純資産による形成割合や地方債残高による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）やこれからの世代（将来世代）の負担割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100％

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100％

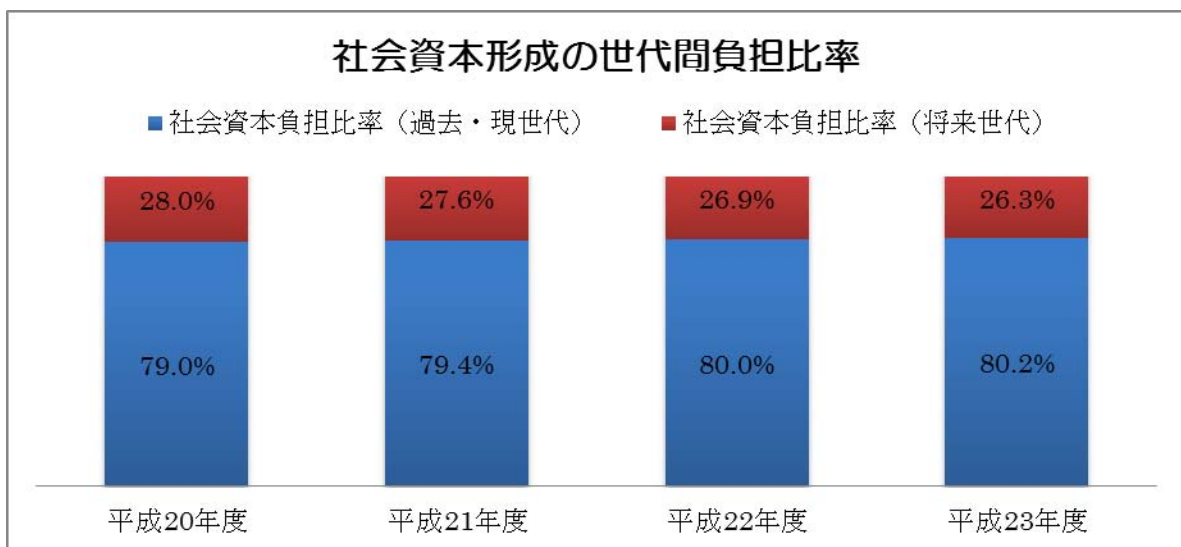
〈社会資本形成の世代間負担比率〉



※地方債残高は長期未払金・未払金を含む。

社会資本形成の世代間負担比率を連結財務書類でみると、社会資本形成の過去及び現世代の負担比率は、普通会計では76.6%ですが、精華町全体では80.0%、関係団体連結では80.2%であり、社会資本形成の将来世代の負担比率は、普通会計では25.8%、精華町全体では26.4%、関係団体連結では26.3%となっています。公営事業会計や関係団体では、水道や下水道、病院、ゴミ処理施設など大きな資産を有しています。普通会計単体よりも過去・現世代の負担比率が増加しており、これまでの負担により社会資本が整備されてきたことがわかります。

〈社会資本形成の世代間負担比率〉（連結経年比較）

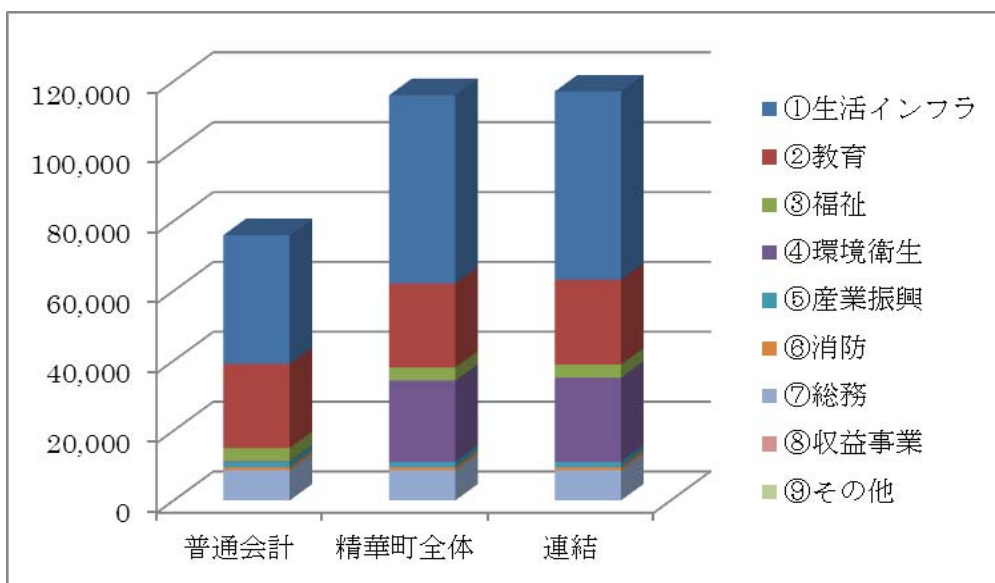


経年比較してみると、過去・現世代の負担比率が増加している一方で、将来世代の負担比率が減少していることがわかります。これは、公債費適正化対策の取り組みなどにより、地方債残高を減少させていることが、将来世代の負担を軽減させていることを示しています。

③有形固定資産の行政目的別割合

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

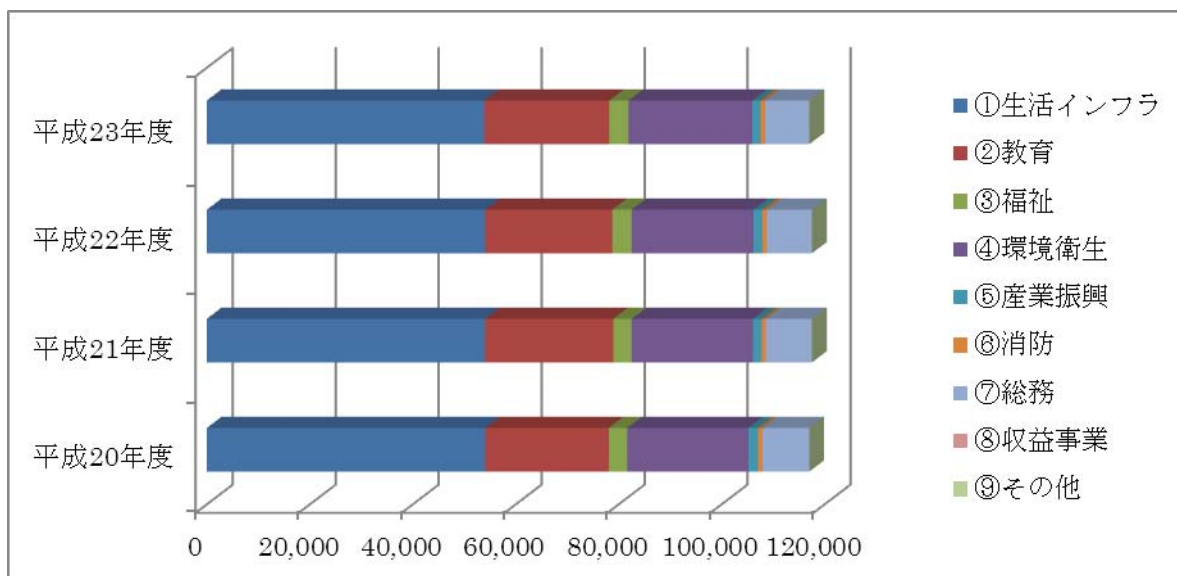


貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を連結財務書類でみると上のようになります。普通会計のみでは、「④環境衛生」の割合が低いですが、精華町全体をみると、「①生活インフラ・国土保全」及び「④環境衛生」に多額の計上があります。これは、公共下水道事業会計の保有資産が①に区分され、水道事業会計と病院事業会計の保有資産が④に区分されるためです。

特に、環境衛生に区分される資産については、普通会計のみでは、構成比率が0.2%であるのに対し、関係団体を連結してみると20.6%であることから、環境衛生分野での公共資産の整備は、普通会計以外で行ってきたことがわかります。

《有形固定資産の行政目的別割合》(連結経年比較)

(単位：百万円)



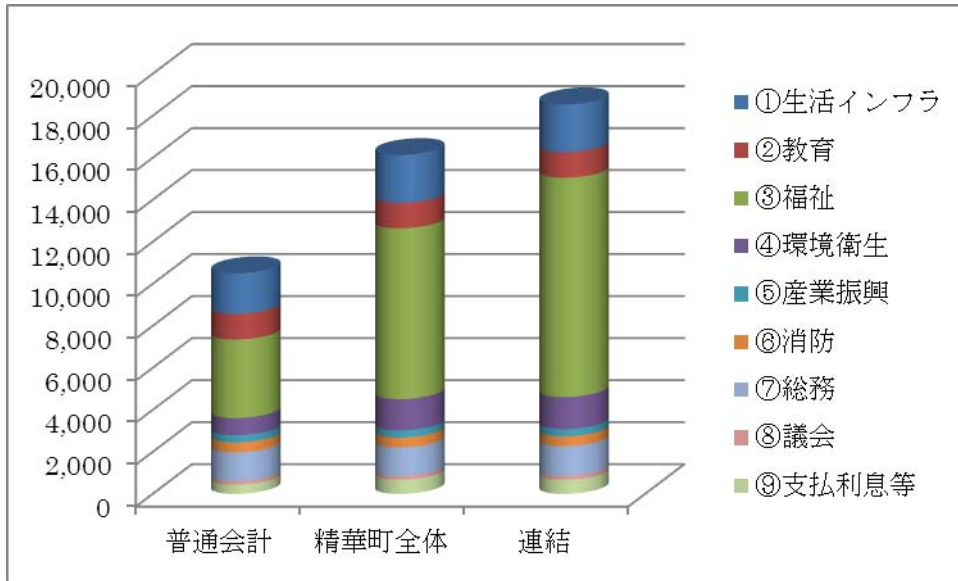
経年比較してみると、大きな変化はみられませんが、インフラ資産や教育資産、環境衛生資産が大半を占めており、これらに重点をおいた資産整備が行われてきたことがわかります。

しかしながら、これらの公共資産の中には老朽化が進んでいるものも少なくなく、重点化政策として取り組みを進めている精華中学校の新築や消防庁舎の建替えを行うことにより、教育資産や消防資産の増加が見込まれます。

④行政コスト計算書における行政目的別割合

《行政コストの行政目的別割合》

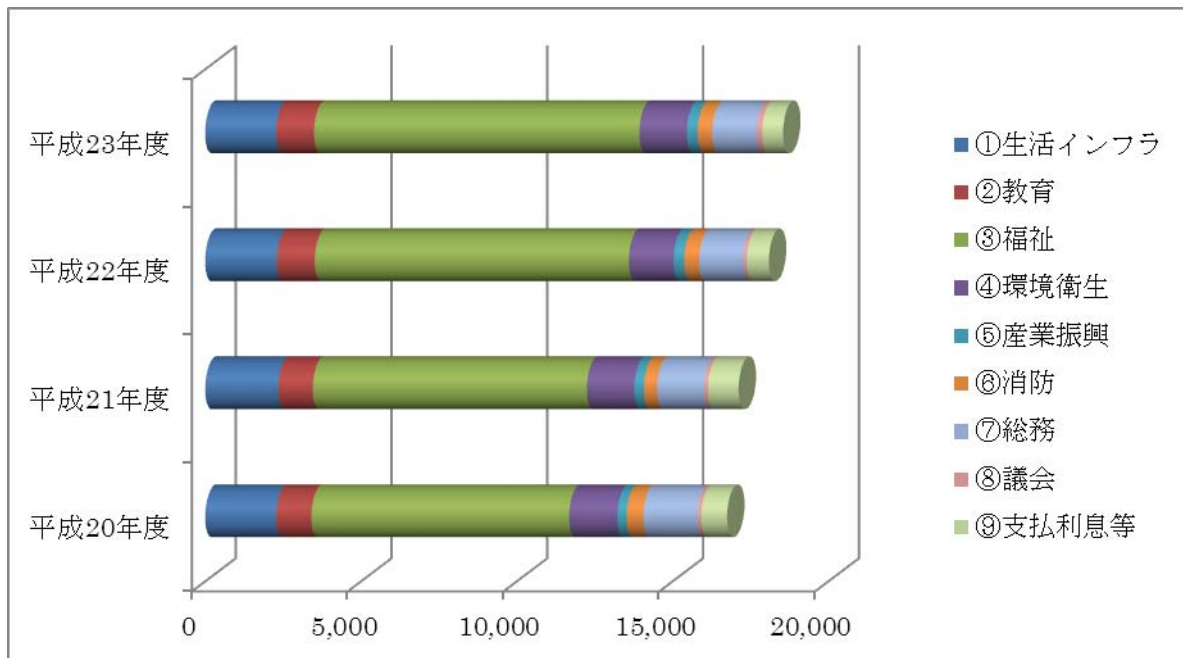
(単位：百万円)



行政目的別の行政コストでは、普通会計で最も割合の大きかった福祉分野でのコストが、精華町全体で50.4%、関係団体も連結すると56.3%と半分弱を占めています。連結対象会計の国民健康保険事業、後期高齢者医療制度の影響によるものですが、目的別での行政活動では、そのほぼ半分が福祉行政にコストが費やされていることがわかります。

《行政コストの行政目的別割合》(連結経年比較)

(単位：百万円)



経年比較してみると、行政コストは年々増加していることがわかります。特に、福祉分野について増加傾向にありますが、これは、扶助費にかかる経費が年々増加していることを示しています。主な理由としては、子ども手当給付事業の実施や小学校卒業までの通院医療費の無料化などの子育て支援の充実に取り組んでいることが挙げられます。

第3部 資料編

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,052,975
生活インフラ・国土保全	36,895,429	(2) 長期未払金	
教育	24,073,375	物件の購入等	3,989,233
福祉	3,726,916	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	188,668	その他	0
産業振興	1,576,405	長期未払金計	3,989,233
消防	876,793	(3) 長期借入金	394,824
総務	8,610,498	(4) 退職手当引当金	2,136,368
有形固定資産計	75,948,084	(5) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	702,036	固定負債合計	20,573,400
公共資産合計	76,650,120		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,461,195
投資及び出資金	582,816	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	306,443
投資及び出資金計	582,816	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,730	(5) 賞与引当金	123,620
(3) 基金等		(6) その他	142,177
退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,033,435
その他特定目的基金	2,264,348		
土地開発基金	0	負債合計	22,606,835
その他定額運用基金	4,500		
退職手当組合積立金	649,950	[純資産の部]	
基金等計	2,918,798	1 公共資産等整備国府補助金等	12,954,357
(4) 長期延滞債権	151,425	2 公共資産等整備一般財源等	50,720,272
(5) 回収不能見込額	33,235	3 その他一般財源等	5,613,703
投資等合計	3,622,534	4 資産評価差額	668,862
3 流動資産		純資産合計	58,729,788
(1) 現金預金			
財政調整基金	786,428		
減価基金	113,239		
歳計現金	129,492		
現金預金計	1,029,159		
(2) 未収金			
地方税	39,430		
その他	3,964		
回収不能見込額	8,584		
未収金計	34,810		
流動資産合計	1,063,969		
資産合計	81,336,623	負債・純資産合計	81,336,623

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	493,782	千円
	教育	812,883	千円
	福祉	287,586	千円
	環境衛生	0	千円
	産業振興	58,868	千円
	消防	9,018	千円
	総務	0	千円
	計	1,662,137	千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	132,133	千円
	地方債	156,171	千円
	一般財源等	1,373,833	千円
	計	1,662,137	千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	1,013,307	千円
	債務保証又は損失補償	0	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	その他	267,435	千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,679,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもの			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予 定)地方債・(長期 未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	31,126,507	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	15,514,170	千円	15,514,170
債務負担行為支出予定額	5,319,401	千円	486,724
公営事業地方債負担見込額	8,529,024	千円	8,529,024
一部事務組合等地方債負担見込額	198,911	千円	198,911
退職手当負担見込額	1,565,001	千円	1,565,001
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	21,562,443	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,237,124	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,645,986	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	14,679,333	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,564,064	千円	
5 有形固定資産のうち、土地は29,987,039千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,147,949千円です。			

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	2,119,890	20.2%	176,060	221,171	406,368	109,061	74,557	331,894	642,805	157,974			0
	(2)退職手当引当金繰入等	183,761	1.7%	18,793	18,857	43,461	11,825	7,205	34,548	46,666	2,406			0
	(3)賞与引当金繰入額	123,620	1.2%	10,083	12,994	23,755	6,369	4,361	19,413	37,596	9,049			0
	小 計	2,427,271	23.1%	204,936	253,022	473,584	127,255	86,123	385,855	727,067	169,429			0
物にかか るコスト	(1)物件費	1,829,560	17.4%	161,490	391,921	345,998	401,710	130,329	37,697	350,932	9,483			0
	(2)維持補修費	71,597	0.7%	26,353	18,607	11,148	439	899	2,157	11,994	0			0
	(3)減価償却費	1,680,044	16.0%	783,606	422,158	182,874	14,595	57,575	31,902	187,334				0
	小 計	3,581,201	34.1%	971,449	832,686	540,020	416,744	188,803	71,756	550,260	9,483			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	1,986,177	18.9%		54,559	1,930,027	1,591							0
	(2)補助金等	604,474	5.8%	5,122	77,097	138,728	214,591	68,556	14,710	83,561	2,109			0
	(3)他会計等への支出額	1,424,684	13.6%	715,489	0	653,713	54,366	0	1,116	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,003	0.4%	37,445	0	4,558	0	0	0	0				0
	小 計	4,057,338	38.6%	758,056	131,656	2,727,026	270,548	68,556	15,826	83,561	2,109			0
支 払 利 息 等	(1)支払利息	410,395	3.9%									410,395		0
	(2)回収不能見込計上額	28,155	0.3%										28,155	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	438,550	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	410,395	28,155	0
経 常 行 政 コ ス ト a	10,504,360		1,934,441	1,217,364	3,740,630	814,547	343,482	473,437	1,360,888	181,021	410,395	28,155	0	
(構 成 比 率)			18.4%	11.6%	35.6%	7.8%	3.3%	4.5%	13.0%	1.7%	3.9%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	382,017		21,268	14,804	220,586	6,564	278	60	17,713	0	0		0	100,744
2 分担金・負担金・寄附金 c	191,141		112	0	1,751	0	0	0	24,067	0	0		0	165,211
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	573,158		21,380	14,804	222,337	6,564	278	60	41,780	0	0		0	265,955
d / a	5.46%		1.1%	1.2%	5.9%	0.8%	0.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	9,931,202		1,913,061	1,202,560	3,518,293	807,983	343,204	473,377	1,319,108	181,021	410,395	28,155	0	265,955

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,005,712	13,197,939	49,992,218	4,881,611	697,166
純経常行政コスト	9,931,202			9,931,202	
一般財源					
地方税	5,197,779			5,197,779	
地方交付税	1,902,538			1,902,538	
その他行政コスト充当財源	752,415			752,415	
補助金等受入	1,832,310	153,329		1,678,981	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,185			3,185	
公共資産除売却損益	3,140			3,140	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			520,850	520,850	
公共資産処分による財源増		0	21,961	26,826	4,865
貸付金・出資金等への財源投入			350,776	350,776	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	392,202	392,202	0
減価償却による財源増		396,911	1,283,133	1,680,044	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,553,724	1,553,724	
資産評価替えによる変動額	23,439				23,439
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	58,729,788	12,954,357	50,720,272	5,613,703	668,862

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,368,957
物件費	1,829,560
社会保障給付	1,986,177
補助金等	604,474
支払利息	410,395
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,098,335
その他支出	74,782
支出合計	8,372,680
地方税	5,209,072
地方交付税	1,902,538
国府補助金等	1,658,386
使用料・手数料	380,684
分担金・負担金・寄附金	182,340
諸収入	58,657
地方債発行額	670,200
基金取崩額	521,213
その他収入	641,553
収入合計	11,224,643
経常的収支額	2,851,963

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	899,704
公共資産整備補助金等支出	42,003
他会計等への建設費充当財源繰出支出	218,129
支出合計	1,159,836
国府補助金等	173,924
地方債発行額	247,100
基金取崩額	164,158
その他収入	44,155
収入合計	629,337
公共資産整備収支額	530,499

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,850
基金積立額	362,941
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	108,220
地方債償還額	1,454,861
長期未払金支払支出	294,845
長期借入金返済額	141,054
支出合計	2,364,771
国府補助金等	0
貸付金回収額	2,135
基金取崩額	34,658
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,686
その他収入	15,640
収入合計	76,119
投資・財務的収支額	2,288,652

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	32,812
期首歳計現金残高	96,680
期末歳計現金残高	129,492

OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円で
支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,930,099 千円
地方債発行額	917,300
財政調整基金等取崩額	392,323
支出総額	11,897,287
地方債元利償還額	1,699,318
財政調整基金等積立額	52,572
基礎的財政収支	475,079 千円

精華町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	53,895,831	普通会計地方債	14,052,975
教育	24,073,375	公営事業地方債	10,509,252
福祉	3,726,916	地方債計	24,562,227
環境衛生	23,236,063	(2) 長期未払金	3,989,233
産業振興	1,576,405	(3) 引当金	2,420,193
消防	876,793	(うち退職手当等引当金)	2,420,193
総務	8,610,498	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	30,971,653
有形固定資産合計	115,995,881		
(2) 無形固定資産	655	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	702,036	(1) 翌年度償還予定地方債	1,927,147
公共資産合計	116,698,572	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,755
		(3) 未払金	341,014
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	145,583	(5) 賞与引当金	138,206
(2) 貸付金	2,730	(6) その他	29,183
(3) 基金等	6,515,998	流動負債合計	2,437,305
(4) 長期延滞債権	309,432		
(5) その他	0	負債合計	33,408,958
(6) 回収不能見込額	51,676		
投資等合計	6,922,067		
3 流動資産			
(1) 資金	3,055,516	[純資産の部]	
(2) 未収金	92,011	純資産合計	93,348,990
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,487		
(5) 回収不能見込額	13,705		
流動資産合計	3,137,309		
4 繰延勘定	0		
資産合計	126,757,948	負債及び純資産合計	126,757,948

精華町全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,301,452	14.3%	188,961	221,171	472,884	211,206	74,557	331,894	642,805	157,974		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	155,722	1.0%	13,013	18,857	25,377	7,650	7,205	34,548	46,666	2,406		0	
	(3)賞与引当金繰入額	138,206	0.9%	13,459	12,994	27,976	13,358	4,361	19,413	37,596	9,049		0	
	小計	2,595,380	16.1%	215,433	253,022	526,237	232,214	86,123	385,855	727,067	169,429		0	
2	(1)物件費	2,568,909	15.9%	350,067	391,921	468,274	830,206	130,329	37,697	350,932	9,483		0	
	(2)維持補修費	73,488	0.5%	26,523	18,607	11,148	2,160	899	2,157	11,994	0		0	
	(3)減価償却費	2,389,546	14.8%	1,302,909	422,158	182,874	204,794	57,575	31,902	187,334	0		0	
	小計	5,031,943	31.2%	1,679,499	832,686	662,296	1,037,160	188,803	71,756	550,260	9,483	0	0	
3	(1)社会保障給付	5,655,988	35.1%	0	54,559	5,599,838	1,591	0	0	0			0	
	(2)補助金等	2,072,021	12.8%	300,818	77,097	1,309,217	215,953	68,556	14,710	83,561	2,109		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,020	0.4%	63,462	0	4,558	0	0	0	0			0	
	小計	7,796,029	48.3%	364,280	131,656	6,913,613	217,544	68,556	14,710	83,561	2,109		0	
4	(1)支払利息	650,004	4.0%								650,004		0	
	(2)回収不能見込計上額	19,416	0.1%									19,416	0	
	(3)その他行政コスト	41,834	0.3%	16,676	0	25,095	63	0	0	0			0	
	小計	711,254	4.4%	16,676	0	25,095	63	0	0	0	650,004	19,416	0	
経常行政コスト a				2,275,888	1,217,364	8,127,241	1,486,981	343,482	472,321	1,360,888	181,021	650,004	19,416	0
(構成比率)				14.1%	7.5%	50.4%	9.2%	2.1%	2.9%	8.4%	1.1%	4.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	382,017		21,268	14,804	220,586	6,564	278	60	17,713	0	0	100,744		
2	分担金・負担金・寄附金	2,162,475		112	0	1,678,188	294,897	0	0	24,067	0	0	165,211		
3	保険料	1,296,320				1,296,320									
4	事業収益	1,050,309		537,250	0	15,432	497,627	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	30,056		1,693	0	8,062	20,301	0	0	0	0	0	0		
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益 b		4,921,177		560,323	14,804	3,218,588	819,389	278	60	41,780	0	0	265,955		
b/a		30.5%		24.6%	1.2%	39.6%	55.1%	0.1%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - b		11,213,429		1,715,565	1,202,560	4,908,653	667,592	343,204	472,261	1,319,108	181,021	650,004	19,416	0	265,955

精華町全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	93,452,162
純経常行政コスト	11,213,429
一般財源	
地方税	5,197,779
地方交付税	1,902,538
その他行政コスト充当財源	752,415
補助金等受入	3,287,464
臨時損益	
災害復旧事業費	3,185
公共資産除売却損益	3,315
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	23,439
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	93,348,990

精華町全体の資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,576,628
物件費	2,574,160
社会保障給付	5,655,988
補助金等	2,072,021
支払利息	650,004
その他支出	118,253
支出合計	13,647,054
地方税	5,209,072
地方交付税	1,902,538
国県補助金等	2,981,865
使用料・手数料	380,684
分担金・負担金・寄附金	1,902,084
保険料	1,296,220
事業収入	1,049,687
諸収入	86,787
地方債発行額	765,537
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	321,679
その他収入	648,498
収入合計	16,544,651
経常的収支額	2,897,597

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,909,609
公共資産整備補助金等支出	68,020
その他支出	0
支出合計	1,977,629
国県補助金等	305,599
地方債発行額	492,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	264,515
その他収入	295,745
収入合計	1,358,359
公共資産整備収支額	619,270

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,850
基金積立額	551,796
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,878,411
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	294,845
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,727,902
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,135
基金取崩額	0
地方債発行額	108,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,686
収益事業純収入	0
その他収入	15,640
収入合計	149,761
投資・財務的収支額	2,578,141

翌年度繰上充用金増減額	1,755
当年度資金増減額	298,059
期首資金残高	3,353,575
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,055,516

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	53,895,831	普通会計地方債	14,052,975
教育	24,271,837	公営事業地方債	10,509,252
福祉	3,760,114	地方公共団体計	24,562,227
環境衛生	24,057,745	(2) 関係団体	
産業振興	1,576,705	一部事務組合・広域連合地方債	129,958
消防	876,793	地方三公社長期借入金	0
総務	8,613,790	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	129,958
その他	0	(3) 長期未払金	3,990,090
有形固定資産合計	117,052,815	(4) 引当金	2,464,737
(2) 無形固定資産	1,810	(うち退職手当等引当金)	2,464,737
(3) 売却可能資産	702,036	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	117,756,661	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	31,147,012
(1) 投資及び出資金	16,803	2 流動負債	
(2) 貸付金	5,108	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,024,560	地方公共団体	1,927,147
(4) 長期延滞債権	317,243	関係団体	50,739
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,977,886
(6) 回収不能見込額	52,167	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	233,066
投資等合計	7,311,547	(3) 未払金	341,290
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,164,761	(5) 賞与引当金	140,974
(2) 未収金	92,591	(6) その他	29,183
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	2,722,399
(4) その他	3,487	負債合計	33,869,411
(5) 回収不能見込額	13,720		
流動資産合計	3,247,119		
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	128,315,327	純資産合計	94,445,916
		負債及び純資産合計	128,315,327

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,348,494	12.7%	188,961	221,171	473,683	240,499	76,283	331,894	657,864	158,139			0
(2)退職手当等引当金繰入等	165,196	0.9%	13,013	18,857	25,377	15,907	7,205	34,548	47,883	2,406			0
(3)賞与引当金繰入額	140,974	0.8%	13,459	12,994	27,976	15,235	4,424	19,413	38,416	9,057			0
小計	2,654,664	14.3%	215,433	253,022	527,036	271,641	87,912	385,855	744,163	169,602			0
2 (1)物件費	2,717,084	14.6%	350,067	391,921	481,494	951,274	130,772	37,697	364,291	9,568			0
(2)維持補修費	84,483	0.5%	26,523	18,607	11,148	13,117	899	2,157	12,032	0			0
(3)減価償却費	2,438,497	13.1%	1,302,909	422,158	182,900	253,513	57,588	31,902	187,527	0			0
小計	5,240,064	28.3%	1,679,499	832,686	675,542	1,217,904	189,259	71,756	563,850	9,568	0		0
3 (1)社会保障給付	8,127,118	43.8%	0	54,559	8,070,968	1,591	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,719,185	9.3%	300,818	77,097	1,120,828	25,938	68,576	14,710	109,078	2,140			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	70,723	0.4%	63,462	0	4,558	2,703	0	0	0	0			0
小計	9,917,026	53.5%	364,280	131,656	9,196,354	30,232	68,576	14,710	109,078	2,140			0
4 (1)支払利息	652,669	3.5%									652,669		0
(2)回収不能見込計上額	20,254	0.1%										20,254	0
(3)その他行政コスト	62,127	0.3%	17,023	0	44,773	63	0	0	268	0			0
小計	735,050	4.0%	17,023	0	44,773	63	0	0	268	0	652,669	20,254	0
経常行政コスト a	18,546,804		2,276,235	1,217,364	10,443,705	1,519,840	345,747	472,321	1,417,359	181,310	652,669	20,254	0
(構成比率)			12.3%	6.6%	56.3%	8.2%	1.9%	2.5%	7.6%	1.0%	3.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	429,032		21,268	14,804	220,586	52,227	278	60	18,364	0	0		0	101,445
2 分担金・負担金・寄附金	3,488,945		112	0	2,970,028	101,436	0	0	26,393	0	0		0	390,976
3 保険料	1,296,320				1,296,320									
4 事業収益	1,050,762		537,703	0	15,432	497,627	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	34,114		1,276	0	10,124	21,342	0	0	1,372	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,299,173		560,359	14,804	4,512,490	672,632	278	60	46,129	0	0		0	492,421
b/a	34.0%		24.6%	1.2%	43.2%	44.3%	0.1%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,247,631		1,715,876	1,202,560	5,931,215	847,208	345,469	472,261	1,371,230	181,310	652,669	20,254	0	492,421

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	94,664,810
純経常行政コスト	12,247,631
一般財源	
地方税	5,197,779
地方交付税	1,902,538
その他行政コスト充当財源	755,593
補助金等受入	4,318,399
臨時損益	
災害復旧事業費	3,185
公共資産除売却損益	3,315
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	23,439
無償受贈資産受入	0
その他	115,633
期末純資産残高	94,445,916

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,629,648
物件費	2,722,352
社会保障給付	8,127,118
補助金等	1,719,186
支払利息	653,086
その他支出	150,513
支出合計	16,001,903
地方税	5,209,072
地方交付税	1,902,538
国県補助金等	4,012,799
使用料・手数料	424,322
分担金・負担金・寄附金	3,228,555
保険料	1,296,220
事業収入	1,049,801
諸収入	89,884
地方債発行額	765,537
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	231,311
基金取崩額	348,867
その他収入	653,063
収入合計	19,211,969
経常的収支額	3,210,066

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,892,964
公共資産整備補助金等支出	68,020
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	78,896
地方三公社会公共資産整備支出	577
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,040,457
国県補助金等	305,599
地方債発行額	548,707
長期借入金借入額	0
基金取崩額	265,866
その他収入	299,122
収入合計	1,419,294
公共資産整備収支額	621,163

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,850
基金積立額	580,052
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,930,493
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	244,805
長期未払金支払支出	294,986
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,053,186
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	2,671
地方債発行額	108,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,686
収益事業純収入	0
その他収入	16,974
収入合計	154,631
投資・財務的収支額	2,898,555

翌年度繰上充用金増減額	1,755
当年度資金増減額	307,897
期首資金残高	3,484,633
経費負担割合変更に伴う差額	11,975
期末資金残高	3,164,761

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	借 方									[負債の部]	貸 方								
	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連 結		普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連 結
	A	B	C (A+B)	D	E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)		a	b	c (a+b)	d	e (c+d)	f	g (e+f)	h	i (g+h)
1 公共資産										1 固定負債									
(1) 有形固定資産										(1) 地方公共団体									
①生活インフラ・国土保全	36,895,429	17,000,402	53,895,831		53,895,831	0	53,895,831		53,895,831					14,052,975	0	14,052,975		14,052,975	
②教育	24,073,375	0	24,073,375		24,073,375	198,462	24,271,837		24,271,837					10,509,252	0	10,509,252		10,509,252	
③福祉	3,726,916	0	3,726,916		3,726,916	33,198	3,760,114		3,760,114					14,052,975	10,509,252	24,562,227	0	24,562,227	
④環境衛生	188,668	23,047,395	23,236,063		23,236,063	821,682	24,057,745		24,057,745					0	0	0	0	0	
⑤産業振興	1,576,405	0	1,576,405		1,576,405	300	1,576,705		1,576,705					0	0	0	129,958	129,958	
⑥消防	876,793	0	876,793		876,793	0	876,793		876,793					0	0	0	0	0	
⑦総務	8,610,498	0	8,610,498		8,610,498	3,292	8,613,790		8,613,790					0	0	0	0	0	
⑧収益事業	0	0	0		0	0	0		0					0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0		0	0	0		0					0	0	0	0	0	
有形固定資産計	75,948,084	40,047,797	115,995,881	0	115,995,881	1,056,934	117,052,815	0	117,052,815					3,989,233	857	3,990,090		3,990,090	
(2) 無形固定資産	0	655	655		655	1,155	1,810		1,810					2,136,368	283,825	2,420,193		2,420,193	
(3) 売却可能資産	702,036	0	702,036		702,036	0	702,036		702,036					2,136,368	283,825	2,420,193		2,420,193	
公共資産合計	76,650,120	40,048,452	116,698,572	0	116,698,572	1,058,089	117,756,661	0	117,756,661					0	0	0	0	0	
2 投資等										(1) 長期未払金	3,989,233	0	3,989,233		3,989,233	857	3,990,090		3,990,090
(1) 投資及び出資金	582,816	0	582,816	△ 437,233	145,583	0	145,583	△ 128,780	16,803					2,136,368	283,825	2,420,193		2,420,193	
(2) 貸付金	2,730	537,001	539,731	△ 537,001	2,730	2,378	5,108		5,108					0	0	0		0	
(3) 基金等	2,918,798	3,597,200	6,515,998		6,515,998	508,562	7,024,560		7,024,560					0	0	0		0	
(4) 長期延滞債権	151,425	158,007	309,432		309,432	7,811	317,243		317,243					0	0	0		0	
(5) その他	0	0	0		0	0	0		0					0	0	0		0	
(6) 回収不能見込額	△ 33,235	△ 18,441	△ 51,676		△ 51,676	△ 491	△ 52,167		△ 52,167					0	0	0		0	
投資等合計	3,622,534	4,273,767	7,896,301	△ 974,234	6,922,067	518,260	7,440,327	△ 128,780	7,311,547					0	0	0		0	
3 流動資産										(4) 引当金	2,136,368	283,825	2,420,193		2,420,193	44,544	2,464,737		2,464,737
(1) 資金	1,029,159	2,026,357	3,055,516		3,055,516	109,245	3,164,761		3,164,761					0	0	0		0	
(2) 未収金	43,394	48,617	92,011		92,011	580	92,591		92,591					0	0	0		0	
(3) 販売用不動産	0	0	0		0	0	0		0					0	0	0		0	
(4) その他	0	3,487	3,487		3,487	0	3,487		3,487					0	0	0		0	
(5) 回収不能見込額	△ 8,584	△ 5,121	△ 13,705		△ 13,705	△ 15	△ 13,720		△ 13,720					0	0	0		0	
流動資産合計	1,063,969	2,073,340	3,137,309	0	3,137,309	109,810	3,247,119	0	3,247,119					0	0	0		0	
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(5) その他	394,824	0	394,824	△ 394,824	0	0	0		0
										(うち 他会計借入金)	394,824	0	394,824	△ 394,824	0	0	0		0
資 産 合 計	81,336,623	46,395,559	127,732,182	△ 974,234	126,757,948	1,686,159	128,444,107	△ 128,780	128,315,327					20,573,400	10,793,077	31,366,477	△ 394,824	30,971,653	
										固定負債合計	20,573,400	10,793,077	31,366,477	△ 394,824	30,971,653	175,359	31,147,012	0	31,147,012
										2 流動負債									
										(1) 翌年度償還予定額									
										①地方公共団体	1,461,195	465,952	1,927,147		1,927,147	0	1,927,147		1,927,147
										②関係団体	0	0	0		0	50,739	50,739		50,739
										翌年度償還予定額計	1,461,195	465,952	1,927,147	0	1,927,147	50,739	1,977,886	0	1,977,886
										(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	1,755	1,755		1,755	231,311	233,066		233,066
										(3) 未払金	306,443	34,571	341,014		341,014	276	341,290		341,290
										(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0		0	0	0		0
										(5) 賞与引当金	123,620	14,586	138,206		138,206	2,768	140,974		140,974
										(6) その他	142,177	29,183	171,360	△ 142,177	29,183	0	29,183		29,183
										(うち 他会計借入金翌年度償還予定)	142,177	0	142,177	△ 142,177	0	0	0		0
										流動負債合計	2,033,435	546,047	2,579,482	△ 142,177	2,437,305	285,094	2,722,399	0	2,722,399
										負債合計	22,606,835	11,339,124	33,945,959	△ 537,001	33,408,958	460,453	33,869,411	0	33,869,411
										[純資産の部]									
										純資産合計	58,729,788	35,056,435	93,786,223	△ 437,233	93,348,990	1,225,706	94,574,696	△ 128,780	94,445,916
										負債及び純資産合計	81,336,623	46,395,559	127,732,182	△ 974,234	126,757,948	1,686,159	128,444,107	△ 128,780	128,315,327

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	精 華 町					関係団体等 F	単純合計 G (E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I (G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E (C+D)				
経常行政コスト									
人件費	2,119,890	181,562	2,301,452		2,301,452	47,042	2,348,494		2,348,494
退職手当等引当金繰入等	183,761	△ 28,039	155,722		155,722	9,474	165,196		165,196
賞与引当金繰入額	123,620	14,586	138,206		138,206	2,768	140,974		140,974
物件費	1,829,560	739,349	2,568,909		2,568,909	148,175	2,717,084		2,717,084
維持補修費	71,597	1,891	73,488		73,488	10,995	84,483		84,483
減価償却費	1,680,044	709,502	2,389,546		2,389,546	48,951	2,438,497		2,438,497
社会保障給付	1,986,177	3,669,811	5,655,988		5,655,988	2,471,130	8,127,118		8,127,118
補助金等	787,960	1,284,061	2,072,021		2,072,021	32,806	2,104,827	△ 385,642	1,719,185
他会計等への支出額	1,241,198	0	1,241,198	△ 1,241,198	0	0	0		0
他団体への公共資産整備補助金等	42,003	26,017	68,020		68,020	2,703	70,723		70,723
支払利息	410,395	244,937	655,332	△ 5,328	650,004	3,082	653,086	△ 417	652,669
回収不能見込計上額	28,155	△ 8,739	19,416		19,416	838	20,254		20,254
その他行政コスト	0	41,834	41,834		41,834	36,521	78,355	△ 16,228	62,127
経常行政コスト合計	10,504,360	6,876,772	17,381,132	△ 1,246,526	16,134,606	2,814,485	18,949,091	△ 402,287	18,546,804
経常収益									
使用料・手数料	382,017	0	382,017		382,017	47,015	429,032		429,032
分担金・負担金・寄附金	191,141	1,971,334	2,162,475		2,162,475	1,712,112	3,874,587	△ 385,642	3,488,945
保険料	0	1,296,320	1,296,320		1,296,320	0	1,296,320		1,296,320
事業収益	0	1,055,637	1,055,637	△ 5,328	1,050,309	16,681	1,066,990	△ 16,228	1,050,762
その他特定行政サービス収入	0	30,056	30,056	0	30,056	4,475	34,531	△ 417	34,114
他会計補助金等	0	1,241,198	1,241,198	△ 1,241,198	0	0	0		0
経常収益合計	573,158	5,594,545	6,167,703	△ 1,246,526	4,921,177	1,780,283	6,701,460	△ 402,287	6,299,173
(差引)純経常行政コスト	9,931,202	1,282,227	11,213,429	0	11,213,429	1,034,202	12,247,631	0	12,247,631

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	精 華 町					関係団体等 F	単純合計 G (E+F)	相殺消去等 H	関係団体連結 (純計後) I (G+H)
	普通会計 A	公営事業会計 B	単純合計 C (A+B)	相殺消去等 D	精華町全体 (純計後) E (C+D)				
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	1,934,441	1,056,936	2,991,377	△ 715,489	2,275,888	16,575	2,292,463	△ 16,228	2,276,235
教育	1,217,364	0	1,217,364		1,217,364	0	1,217,364		1,217,364
福祉	3,740,630	4,856,838	8,597,468	△ 470,227	8,127,241	2,508,465	10,635,706	△ 192,001	10,443,705
環境衛生	814,547	726,800	1,541,347	△ 54,366	1,486,981	226,320	1,713,301	△ 193,461	1,519,840
産業振興	343,482	0	343,482		343,482	2,265	345,747		345,747
消防	473,437	0	473,437	△ 1,116	472,321	0	472,321		472,321
総務	1,360,888	0	1,360,888		1,360,888	56,551	1,417,439	△ 80	1,417,359
議会	181,021	0	181,021		181,021	389	181,410	△ 100	181,310
支払利息	410,395	244,937	655,332	△ 5,328	650,004	3,082	653,086	△ 417	652,669
回収不能見込計上額	28,155	△ 8,739	19,416		19,416	838	20,254		20,254
その他	0	0	0		0	0	0		0
経常行政コスト合計	10,504,360	6,876,772	17,381,132	△ 1,246,526	16,134,606	2,814,485	18,949,091	△ 402,287	18,546,804
経常収益									
使用料・手数料	382,017	0	382,017		382,017	47,015	429,032		429,032
分担金・負担金・寄附金	191,141	1,971,334	2,162,475		2,162,475	1,712,112	3,874,587	△ 385,642	3,488,945
保険料	0	1,296,320	1,296,320		1,296,320	0	1,296,320		1,296,320
事業収益	0	1,055,637	1,055,637	△ 5,328	1,050,309	16,681	1,066,990	△ 16,228	1,050,762
その他特定行政サービス収入	0	30,056	30,056	0	30,056	4,475	34,531	△ 417	34,114
他会計補助金等	0	1,241,198	1,241,198	△ 1,241,198	0	0	0		0
経常収益合計	573,158	5,594,545	6,167,703	△ 1,246,526	4,921,177	1,780,283	6,701,460	△ 402,287	6,299,173
(差引)純経常行政コスト	9,931,202	1,282,227	11,213,429	0	11,213,429	1,034,202	12,247,631	0	12,247,631

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連結 (純計後)
	A	B	C(A+B)	D	E(C+D)	F	G(E+F)	H	I(G+H)
期首純資産残高	59,005,712	34,883,683	93,889,395	△ 437,233	93,452,162	1,341,428	94,793,590	△ 128,780	94,664,810
純経常行政コスト	△ 9,931,202	△ 1,282,227	△ 11,213,429		△ 11,213,429	△ 1,034,202	△ 12,247,631		△ 12,247,631
一般財源									
地方税	5,197,779	0	5,197,779		5,197,779	0	5,197,779		5,197,779
地方交付税	1,902,538	0	1,902,538		1,902,538	0	1,902,538		1,902,538
その他行政コスト充当財	752,415	0	752,415		752,415	3,178	755,593		755,593
補助金等受入	1,832,310	1,455,154	3,287,464		3,287,464	1,030,935	4,318,399		4,318,399
臨時損益									
災害復旧事業費	△ 3,185	0	△ 3,185		△ 3,185	0	△ 3,185		△ 3,185
公共資産除売却損益	△ 3,140	△ 175	△ 3,315		△ 3,315	0	△ 3,315		△ 3,315
投資損失			0		0		0		0
収益事業純損失			0		0		0		0
損失補償等引当金繰入			0		0		0		0
出資の受入・新規設立			0		0		0		0
資産評価替えによる変動額	△ 23,439	0	△ 23,439		△ 23,439	0	△ 23,439		△ 23,439
無償受贈資産受入			0		0		0		0
その他			0		0	△ 115,633	△ 115,633		△ 115,633
期末純資産残高	58,729,788	35,056,435	93,786,223	△ 437,233	93,348,990	1,225,706	94,574,696	△ 128,780	94,445,916

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

	普通会計	公営事業会計	単純合計	相殺消去等	精華町全体 (純計後)	関係団体等	単純合計	相殺消去等	関係団体連 結 (純計後)
(単位:千円)	A	B	C(A+B)	D	E(C+D)	F	G(E+F)	H	I(G+H)
1 経常的収支の部									
人件費	2,368,957	207,671	2,576,628		2,576,628	53,020	2,629,648		2,629,648
物件費	1,829,560	744,600	2,574,160		2,574,160	148,192	2,722,352		2,722,352
社会保障給付	1,986,177	3,669,811	5,655,988		5,655,988	2,471,130	8,127,118		8,127,118
補助金等	787,960	1,284,061	2,072,021		2,072,021	32,807	2,104,828	△ 385,642	1,719,186
支払利息	410,395	244,937	655,332	△ 5,328	650,004	3,082	653,086		653,086
他会計等への事務費等充当財源繰出	914,849	0	914,849	△ 914,849	0	0	0		0
その他支出	74,782	43,471	118,253		118,253	32,260	150,513		150,513
支出合計	8,372,680	6,194,551	14,567,231	△ 920,177	13,647,054	2,740,491	16,387,545	△ 385,642	16,001,903
地方税	5,209,072	0	5,209,072		5,209,072	0	5,209,072		5,209,072
地方交付税	1,902,538	0	1,902,538		1,902,538	0	1,902,538		1,902,538
国県補助金等	1,658,386	1,323,479	2,981,865		2,981,865	1,030,934	4,012,799		4,012,799
使用料・手数料	380,684	0	380,684		380,684	43,638	424,322		424,322
分担金・負担金・寄附金	182,340	1,719,744	1,902,084		1,902,084	1,712,113	3,614,197	△ 385,642	3,228,555
保険料	0	1,296,220	1,296,220		1,296,220	0	1,296,220		1,296,220
事業収入	0	1,055,015	1,055,015	△ 5,328	1,049,687	16,759	1,066,446	△ 16,645	1,049,801
諸収入	58,657	28,130	86,787		86,787	3,097	89,884		89,884
地方債発行額	670,200	95,337	765,537		765,537	0	765,537		765,537
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0		0	231,311	231,311		231,311
基金取崩額	163,548	158,131	321,679		321,679	27,188	348,867		348,867
他会計補助金等	0	914,849	914,849	△ 914,849	0	0	0		0
その他収入	641,553	6,945	648,498		648,498	4,565	653,063		653,063
収入合計	10,866,978	6,597,850	17,464,828	△ 920,177	16,544,651	3,069,605	19,614,256	△ 402,287	19,211,969
経常的収支額	2,494,298	403,299	2,897,597	0	2,897,597	329,114	3,226,711	△ 16,645	3,210,066
2 公共資産整備収支の部									
公共資産整備支出	899,704	1,009,905	1,909,609		1,909,609	0	1,909,609	△ 16,645	1,892,964
公共資産整備補助金等支出	42,003	26,017	68,020		68,020	0	68,020		68,020
他会計等への建設費充当繰出財源	218,129	0	218,129	△ 218,129	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	0	0		0	78,896	78,896		78,896
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0		0	577	577		577
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	1,159,836	1,035,922	2,195,758	△ 218,129	1,977,629	79,473	2,057,102	△ 16,645	2,040,457
国県補助金等	173,924	131,675	305,599		305,599	0	305,599		305,599
地方債発行額	247,100	245,400	492,500		492,500	56,207	548,707		548,707
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
基金取崩額	164,158	100,357	264,515		264,515	1,351	265,866		265,866
他会計補助金等	0	218,129	218,129	△ 218,129	0	0	0		0
その他収入	44,155	251,590	295,745		295,745	3,377	299,122		299,122
収入合計	629,337	947,151	1,576,488	△ 218,129	1,358,359	60,935	1,419,294	0	1,419,294
公共資産整備収支額	△ 530,499	△ 88,771	△ 619,270	0	△ 619,270	△ 18,538	△ 637,808	16,645	△ 621,163
3 投資・財務的収支の部									
投資及び出資金	0	0	0		0	0	0		0
貸付金	2,850	0	2,850		2,850	0	2,850		2,850
基金積立額	310,369	241,427	551,796		551,796	28,256	580,052		580,052
定額運用基金への繰出支出	0	0	0		0	0	0		0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	108,220	0	108,220	△ 108,220	0	0	0		0
地方債償還額	1,454,861	423,550	1,878,411		1,878,411	52,082	1,930,493		1,930,493
長期借入金返済額	141,054	0	141,054	△ 141,054	0	0	0		0
短期借入金減少額	0	0	0		0	244,805	244,805		244,805
長期未払金支払支出	294,845	0	294,845		294,845	141	294,986		294,986
収益事業純支出	0	0	0		0	0	0		0
その他支出	0	0	0		0	0	0		0
支出合計	2,312,199	664,977	2,977,176	△ 249,274	2,727,902	325,284	3,053,186	0	3,053,186
国県補助金等	0	0	0		0	0	0		0
貸付金回収額	2,135	141,054	143,189	△ 141,054	2,135	865	3,000		3,000
基金取崩額	0	0	0		0	2,671	2,671		2,671
地方債発行額	0	108,300	108,300		108,300	0	108,300		108,300
長期借入金借入額	0	0	0		0	0	0		0
公共資産等売却収入	23,686	0	23,686		23,686	0	23,686		23,686
他会計補助金等	0	108,220	108,220	△ 108,220	0	0	0		0
その他収入	15,640	0	15,640		15,640	1,334	16,974		16,974
収入合計	41,461	357,574	399,035	△ 249,274	149,761	4,870	154,631	0	154,631
投資・財務的収支額	△ 2,270,738	△ 307,403	△ 2,578,141	0	△ 2,578,141	△ 320,414	△ 2,898,555	0	△ 2,898,555
翌年度繰上充用金増減額		1,755	1,755		1,755	0	1,755		1,755
当年度資金増減額	△ 306,939	8,880	△ 298,059	0	△ 298,059	△ 9,838	△ 307,897	0	△ 307,897
期首資金残高	1,336,098	2,017,477	3,353,575		3,353,575	131,058	3,484,633		3,484,633
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0		0	△ 11,975	△ 11,975		0
期末資金残高	1,029,159	2,026,357	3,055,516	0	3,055,516	109,245	3,164,761	0	3,164,761

連結対象会計・団体間の取引調査票

(単位：千円)

取引の内容	相手先 普通会計	公営事業会計								一部事務組合・広域連合						地方三公社	
		地方公営企業		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都市府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都府地方税機構	学研都市京都市土地開発公社
		病院	水道														
平成23年度末の残高																	
投資/出資金	566,013																
資本金/正味財産		437,233								125,780						3,000	
貸付金			537,001														
借入金	537,001																
未収金																	
うち出納整理期間中の精算																	
未払金																	
うち出納整理期間中の精算																	
平成23年度中の取引の内容																	
資金の貸付け																	
資金の回収			141,054														
資金の借入れ																	
資金の返済	141,054																
貸付利息の受取り			5,328														
借入利息の支払い	5,328																
他会計への売上/サービス提供																	
他会計からの仕入れ/サービス供給																	
他会計への繰出し	914,849																
他会計からの繰入れ		10,162	1,116	156,600	40,102	273,525		2,896	430,448								
補助金の支給	385,642																
補助金の支給受入れ										94,626	98,835	192,001	101	79			
その他の取引の内容																	
固定資産の取得	2,951								13,277								
固定資産の売却																16,228	

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体											(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			その他										
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
生活インフラ・国土保全	36,895,429	0	0	0	0	0	0	0	0	17,000,402	17,000,402	53,895,831	0	53,895,831	
教育	24,073,375	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,073,375	0	24,073,375	
福祉	3,726,916	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,726,916	0	3,726,916	
環境衛生	188,668	749,285	22,230,458	22,979,743	0	0	0	0	67,652	0	67,652	23,236,063	0	23,236,063	
産業振興	1,576,405	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,576,405	0	1,576,405	
消防	876,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	876,793	0	876,793	
総務	8,610,498	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,610,498	0	8,610,498	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	75,948,084	749,285	22,230,458	22,979,743	0	0	0	0	67,652	17,000,402	17,068,054	115,995,881	0	115,995,881	
(2) 無形固定資産	0	483	172	655	0	0	0	0	0	0	0	655	0	655	
(3) 売却可能資産	702,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,036	0	702,036	
公共資産合計	76,650,120	749,768	22,230,630	22,980,398	0	0	0	0	67,652	17,000,402	17,068,054	116,698,572	0	116,698,572	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	582,816	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	582,816	(437,233)	145,583	
(2) 貸付金	2,730	0	537,001	537,001	0	0	0	0	0	0	0	539,731	(537,001)	2,730	
(3) 基金等	2,918,798	0	3,524,091	3,524,091	73,088	0	21	0	0	0	73,109	6,515,998	0	6,515,998	
(4) 長期延滞債権	151,425	0	8,374	8,374	131,836	1,399	6,245	0	0	10,153	149,633	309,432	0	309,432	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(33,235)	0	(184)	(184)	(14,099)	(22)	(3,182)	0	0	(954)	(18,257)	(51,676)	0	(51,676)	
投資等合計	3,622,534	0	4,069,282	4,069,282	190,825	1,377	3,084	0	0	9,199	204,485	7,896,301	(974,234)	6,922,067	
3. 流動資産															
(1) 資金	1,029,159	39,362	1,861,055	1,900,417	38,243	7,409	79,877	0	131	280	125,940	3,055,516	0	3,055,516	
(2) 未収金	43,394	64	8,662	8,726	33,036	1,756	2,141	0	0	2,958	39,891	92,011	0	92,011	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	3,487	3,487	0	0	0	0	0	0	0	3,487	0	3,487	
(5) 回収不能見込額	(8,584)	0	(191)	(191)	(3,533)	(28)	(1,091)	0	0	(278)	(4,930)	(13,705)	0	(13,705)	
流動資産合計	1,063,969	39,426	1,873,013	1,912,439	67,746	9,137	80,927	0	131	2,960	160,901	3,137,309	0	3,137,309	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	81,336,623	789,194	28,172,925	28,962,119	258,571	10,514	84,011	0	67,783	17,012,561	17,433,440	127,732,182	(974,234)	126,757,948	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	14,052,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,052,975	0	14,052,975	
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	117,632	0	20,692	10,370,928	10,509,252	10,509,252	0	10,509,252	
地方公共団体計	14,052,975	0	0	0	0	0	117,632	0	20,692	10,370,928	10,509,252	24,562,227	0	24,562,227	
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	3,989,233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,989,233	0	3,989,233	
(4) 引当金	2,136,368	6,566	173,445	180,011	18,086	107	14,721	5,499	0	65,401	103,814	2,420,193	0	2,420,193	
(うち 退職手当等引当金)	2,136,368	6,566	173,445	180,011	18,086	107	14,721	5,499	0	65,401	103,814	2,420,193	0	2,420,193	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	394,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394,824	(394,824)	0	
(うち 他会計借入金)	394,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394,824	(394,824)	0	
固定負債合計	20,573,400	6,566	173,445	180,011	18,086	107	132,353	5,499	20,692	10,436,329	10,613,066	31,366,477	(394,824)	30,971,653	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	1,461,195	0	0	0	0	0	58,817	0	712	406,423	465,952	1,927,147	0	1,927,147	
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	1,461,195	0	0	0	0	0	58,817	0	712	406,423	465,952	1,927,147	0	1,927,147	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	1,755	0	0	1,755	1,755	0	1,755	
(3) 未払金	306,443	26,648	7,923	34,571	0	0	0	0	0	0	0	341,014	0	341,014	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	123,620	559	6,430	6,989	1,339	249	1,699	934	0	3,376	7,597	138,206	0	138,206	
(6) その他	142,177	0	29,183	29,183	0	0	0	0	0	0	0	171,360	(142,177)	29,183	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	142,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	142,177	(142,177)	0	
流動負債合計	2,033,435	27,207	43,536	70,743	1,339	249	60,516	2,689	712	409,799	475,304	2,579,482	(142,177)	2,437,305	
負債合計	22,606,835	33,773	216,981	250,754	19,425	356	192,869	8,188	21,404	10,846,128	11,088,370	33,945,959	(537,001)	33,408,958	
[純資産の部]															
純資産合計	58,729,788	755,421	27,955,944	28,711,365	239,146	10,158	(108,858)	(8,188)	46,379	6,166,433	6,345,070	93,786,223	(437,233)	93,348,990	
負債及び純資産合計	81,336,623	789,194	28,172,925	28,962,119	258,571	10,514	84,011	0	67,783	17,012,561	17,433,440	127,732,182	(974,234)	126,757,948	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃 処理組合	相楽郡広域事務 組合	京都府後期高齢 者医療広域連合	京都市町村議 会議員公務災害 補償等組合	京都府住宅新築 資金等貸付事業 管理組合	京都府自治会館 管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土 地開発公社				(合計) H
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,895,831	0	53,895,831
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	198,462	198,462	24,271,837	0	24,271,837
福祉	0	0	565	0	0	0	0	565	32,633	32,633	3,760,114	0	3,760,114
環境衛生	427,134	394,548	0	0	0	0	0	821,682	0	0	24,057,745	0	24,057,745
産業振興	0	300	0	0	0	0	0	300	0	0	1,576,705	0	1,576,705
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	876,793	0	876,793
総務	0	2,820	0	0	0	0	472	3,292	0	0	8,613,790	0	8,613,790
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	427,134	397,668	565	0	0	0	472	825,839	231,095	231,095	117,052,815	0	117,052,815
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	1,130	1,130	25	25	1,810	0	1,810
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,036	0	702,036
公共資産合計	427,134	397,668	565	0	0	0	1,602	826,969	231,120	231,120	117,756,661	0	117,756,661
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,583	(128,780)	16,803
(2) 貸付金	0	0	0	0	2,378	0	0	2,378	0	0	5,108	0	5,108
(3) 基金等	284,986	142,665	21,826	87	8,602	50,396	0	508,562	0	0	7,024,560	0	7,024,560
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	7,811	0	0	7,811	0	0	317,243	0	317,243
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	(491)	0	0	(491)	0	0	(52,167)	0	(52,167)
投資等合計	284,986	142,665	21,826	87	18,300	50,396	0	518,260	0	0	7,440,327	(128,780)	7,311,547
3. 流動資産													
(1) 資金	34,303	307	48,194	144	1,907	277	1	85,133	24,112	24,112	3,164,761	0	3,164,761
(2) 未収金	0	0	0	0	363	0	0	363	217	217	92,591	0	92,591
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,487	0	3,487
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	(15)	0	0	(15)	0	0	(13,720)	0	(13,720)
流動資産合計	34,303	307	48,194	144	2,255	277	1	85,481	24,329	24,329	3,247,119	0	3,247,119
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	746,423	540,640	70,585	231	20,555	50,673	1,603	1,430,710	255,449	255,449	128,444,107	(128,780)	128,315,327
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,052,975	0	14,052,975
公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,509,252	0	10,509,252
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,562,227	0	24,562,227
(2) 関係団体													
一部事務組合・広域連合地方債	56,207	71,877	0	0	1,874	0	0	129,958	0	0	129,958	0	129,958
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	56,207	71,877	0	0	1,874	0	0	129,958	0	0	129,958	0	129,958
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	857	857	0	0	3,990,090	0	3,990,090
(4) 引当金	40,690	2,357	0	0	0	1,497	0	44,544	0	0	2,464,737	0	2,464,737
(うち 退職手当等引当金)	40,690	2,357	0	0	0	1,497	0	44,544	0	0	2,464,737	0	2,464,737
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	96,897	74,234	0	0	1,874	1,497	857	175,359	0	0	31,147,012	0	31,147,012
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,927,147	0	1,927,147
関係団体	0	50,276	0	0	463	0	0	50,739	0	0	50,739	0	50,739
翌年度償還予定額計	0	50,276	0	0	463	0	0	50,739	0	0	1,977,886	0	1,977,886
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	231,311	231,311	233,066	0	233,066
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	273	273	3	3	341,290	0	341,290
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,403	261	0	0	0	104	0	2,768	0	0	140,974	0	140,974
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,183	0	29,183
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,403	50,537	0	0	463	104	273	53,780	231,314	231,314	2,722,399	0	2,722,399
負債合計	99,300	124,771	0	0	2,337	1,601	1,130	229,139	231,314	231,314	33,869,411	0	33,869,411
[純資産の部]													
純資産合計	647,123	415,869	70,585	231	18,218	49,072	473	1,201,571	24,135	24,135	94,574,696	(128,780)	94,445,916
負債及び純資産合計	746,423	540,640	70,585	231	20,555	50,673	1,603	1,430,710	255,449	255,449	128,444,107	(128,780)	128,315,327

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C			
		公営企業会計			その他										
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道					
経常行政コスト															
人件費	2,119,890	7,777	93,271	101,048	19,429	3,375	25,552	18,160	1,097	12,901	80,514	2,301,452	0	2,301,452	
退職手当等引当金繰入等	183,761	520	4,695	4,175	3,724	2,343	12,486	469	0	5,780	23,864	155,722	0	155,722	
賞与引当金繰入額	123,620	559	6,430	6,989	1,339	249	1,699	934	0	3,376	7,597	138,206	0	138,206	
物件費	1,829,560	2,113	422,255	424,368	53,550	1,940	64,585	2,201	4,128	188,577	314,981	2,568,909	0	2,568,909	
維持補修費	71,597	0	1,721	1,721	0	0	0	0	0	170	170	73,488	0	73,488	
減価償却費	1,680,044	24,928	161,285	186,213	0	0	0	0	3,986	519,303	523,289	2,389,546	0	2,389,546	
社会保障給付	1,986,177	0	0	0	2,014,484	0	1,655,327	0	0	0	3,669,811	5,655,988	0	5,655,988	
補助金等	787,960	0	1,362	1,362	744,871	242,132	0	0	0	295,696	1,282,699	2,072,021	0	2,072,021	
他会計等への支出額	1,241,198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,241,198	1,241,198	0	
他団体への公共資産整備補助金等	42,003	0	0	0	0	0	0	0	0	26,017	26,017	68,020	0	68,020	
支払利息	410,395	229	0	229	0	0	0	0	504	244,204	244,708	655,332	5,328	650,004	
回収不能見込計上額	28,155	0	692	692	10,695	16	2,077	0	0	555	8,047	19,416	0	19,416	
その他行政コスト	0	62	1	63	8,299	51	16,745	0	0	16,676	41,771	41,834	0	41,834	
経常行政コスト合計	10,504,360	36,188	680,938	717,126	2,827,553	245,420	1,753,499	21,764	9,715	1,301,695	6,159,646	17,381,132	1,246,526	16,134,606	
経常収益															
使用料・手数料	382,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,017	0	382,017	
分担金・負担金・寄附金	191,141	0	294,897	294,897	1,176,435	0	500,002	0	0	0	1,676,437	2,162,475	0	2,162,475	
保険料	0	0	0	0	743,463	208,710	344,147	0	0	0	1,296,320	1,296,320	0	1,296,320	
事業収益	0	0	499,762	499,762	0	0	0	15,432	3,193	537,250	555,875	1,055,637	5,328	1,050,309	
その他特定行政サービス収入	0	1,050	19,251	20,301	5,057	138	2,634	233	0	1,693	9,755	30,056	0	30,056	
他会計補助金等	0	39,162	1,116	40,278	156,600	40,102	273,525	0	15,204	715,489	1,200,920	1,241,198	1,241,198	0	
経常収益合計	573,158	40,212	815,026	855,238	2,081,555	248,950	1,120,308	15,665	18,397	1,254,432	4,739,307	6,167,703	1,246,526	4,921,177	
(差引) 純経常行政コスト	9,931,202	4,024	134,088	138,112	745,998	3,530	633,191	6,099	8,682	47,263	1,420,339	11,213,429	0	11,213,429	

内訳表【性質別】

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
経常行政コスト													
人件費	37,523	6,871	891	1	176	1,510	70	47,042	0	0	2,348,494	0	2,348,494
退職手当等引当金繰入等	9,839	155	0	0	0	112	408	9,474	0	0	165,196	0	165,196
賞与引当金繰入額	2,403	261	0	0	0	104	0	2,768	0	0	140,974	0	140,974
物件費	59,898	66,096	13,816	9	42	612	7,632	148,105	70	70	2,717,084	0	2,717,084
維持補修費	10,957	38	0	0	0	0	0	10,995	0	0	84,483	0	84,483
減価償却費	18,610	30,147	26	0	0	0	168	48,951	0	0	2,438,497	0	2,438,497
社会保障給付	823	0	2,470,277	0	0	30	0	2,471,130	0	0	8,127,118	0	8,127,118
補助金等	3,380	1,891	4,250	131	32	530	20,077	30,291	2,515	2,515	2,104,827	385,642	1,719,185
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	2,703	0	0	0	0	0	2,703	0	0	70,723	0	70,723
支払利息	10	2,941	0	0	131	0	0	3,082	0	0	653,086	417	652,669
回収不能見込計上額	0	0	0	0	838	0	0	838	0	0	20,254	0	20,254
その他行政コスト	0	0	19,678	0	0	0	0	19,678	16,843	16,843	78,355	16,228	62,127
経常行政コスト合計	143,443	111,103	2,508,938	141	1,219	2,674	27,539	2,795,057	19,428	19,428	18,949,091	402,287	18,546,804
経常収益													
使用料・手数料	41,775	3,966	0	0	0	1,274	0	47,015	0	0	429,032	0	429,032
分担金・負担金・寄附金	94,615	115,582	1,489,058	101	30	1,828	10,898	1,712,112	0	0	3,874,587	385,642	3,488,945
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,296,320	0	1,296,320
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,681	16,681	1,066,990	16,228	1,050,762
その他特定行政サービス収入	1,041	0	2,062	0	0	0	0	3,103	1,372	1,372	34,531	417	34,114
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	137,431	119,548	1,491,120	101	30	3,102	10,898	1,762,230	18,053	18,053	6,701,460	402,287	6,299,173
(差引)純経常行政コスト	6,012	8,445	1,017,818	40	1,189	428	16,641	1,032,827	1,375	1,375	12,247,631	0	12,247,631

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計											
		病院	水道	(小計) B	その他											
					国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C					
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	1,934,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,056,936	1,056,936	2,991,377	715,489	2,275,888	
教育	1,217,364	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,364	0	1,217,364	
福祉	3,740,630	0	0	0	2,838,248	245,404	1,751,422	21,764	0	0	4,856,838	4,856,838	8,597,468	470,227	8,127,241	
環境衛生	814,547	35,959	681,630	717,589	0	0	0	0	9,211	0	9,211	9,211	1,541,347	54,366	1,486,981	
産業振興	343,482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,482	0	343,482	
消防	473,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	473,437	1,116	472,321	
総務	1,360,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,360,888	0	1,360,888	
議会	181,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181,021	0	181,021	
支払利息	410,395	229	0	229	0	0	0	0	504	244,204	244,708	244,708	655,332	5,328	650,004	
回収不能見込計上額	28,155	0	692	692	10,695	16	2,077	0	0	0	555	8,047	19,416	0	19,416	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	10,504,360	36,188	680,938	717,126	2,827,553	245,420	1,753,499	21,764	9,715	1,301,695	6,159,646	6,159,646	17,381,132	1,246,526	16,134,606	
経常収益																
使用料・手数料	382,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	382,017	0	382,017	
分担金・負担金・寄附金	191,141	0	294,897	294,897	1,176,435	0	500,002	0	0	0	1,676,437	1,676,437	2,162,475	0	2,162,475	
保険料	0	0	0	0	743,463	208,710	344,147	0	0	0	1,296,320	1,296,320	1,296,320	0	1,296,320	
事業収益	0	0	499,762	499,762	0	0	0	15,432	3,193	537,250	555,875	555,875	1,055,637	5,328	1,050,309	
その他特定行政サービス収入	0	1,050	19,251	20,301	5,057	138	2,634	233	0	1,693	9,755	9,755	30,056	0	30,056	
他会計補助金等	0	39,162	1,116	40,278	156,600	40,102	273,525	0	15,204	715,489	1,200,920	1,200,920	1,241,198	1,241,198	0	
経常収益合計	573,158	40,212	815,026	855,238	2,081,555	248,950	1,120,308	15,665	18,397	1,254,432	4,739,307	4,739,307	6,167,703	1,246,526	4,921,177	
(差引) 純経常行政コスト	9,931,202	4,024	134,088	138,112	745,998	3,530	633,191	6,099	8,682	47,263	1,420,339	1,420,339	11,213,429	0	11,213,429	

連結行政コスト計算書内

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	16,575	16,575	2,292,463	16,228	2,276,235
教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,217,364	0	1,217,364
福祉	823	0	2,507,612	0	0	30	0	2,508,465	0	0	10,635,706	192,001	10,443,705
環境衛生	129,132	97,188	0	0	0	0	0	226,320	0	0	1,713,301	193,461	1,519,840
産業振興	0	2,064	0	0	0	0	201	2,265	0	0	345,747	0	345,747
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,321	0	472,321
総務	13,340	8,826	1,317	1	250	2,643	27,321	53,698	2,853	2,853	1,417,439	80	1,417,359
議会	138	84	9	140	0	1	17	389	0	0	181,410	100	181,310
支払利息	10	2,941	0	0	131	0	0	3,082	0	0	653,086	417	652,669
回収不能見込計上額	0	0	0	0	838	0	0	838	0	0	20,254	0	20,254
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	143,443	111,103	2,508,938	141	1,219	2,674	27,539	2,795,057	19,428	19,428	18,949,091	402,287	18,546,804
経常収益													
使用料・手数料	41,775	3,966	0	0	0	1,274	0	47,015	0	0	429,032	0	429,032
分担金・負担金・寄附金	94,615	115,582	1,489,058	101	30	1,828	10,898	1,712,112	0	0	3,874,587	385,642	3,488,945
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,296,320	0	1,296,320
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,681	16,681	1,066,990	16,228	1,050,762
その他特定行政サービス収入	1,041	0	2,062	0	0	0	0	3,103	1,372	1,372	34,531	417	34,114
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	137,431	119,548	1,491,120	101	30	3,102	10,898	1,762,230	18,053	18,053	6,701,460	402,287	6,299,173
(差引)純経常行政コスト	6,012	8,445	1,017,818	40	1,189	428	16,641	1,032,827	1,375	1,375	12,247,631	0	12,247,631

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C				
		公営企業会計			その他											
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道						
期首純資産残高	59,005,712	751,397	27,822,031	28,573,428	260,894	6,628	74,896	2,089	37,697	6,082,021	6,310,255	93,889,395	437,233	93,452,162		
純経常行政コスト	9,931,202	4,024	134,088	138,112	745,998	3,530	633,191	6,099	8,682	47,263	1,420,339	11,213,429	0	11,213,429		
一般財源				0												
地方税	5,197,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,779	0	5,197,779		
地方交付税	1,902,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,902,538	0	1,902,538		
その他行政コスト充当財源	752,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	752,415	0	752,415		
補助金等受入	1,832,310	0	0	0	724,250	0	599,229	0	0	131,675	1,455,154	3,287,464	0	3,287,464		
臨時損益																
災害復旧事業費	3,185	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,185	0	3,185		
公共資産除売却損益	3,140	0	175	175	0	0	0	0	0	0	0	3,315	0	3,315		
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産評価替えによる変動額	23,439	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,439	0	23,439		
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
期末純資産残高	58,729,788	755,421	27,955,944	28,711,365	239,146	10,158	108,858	8,188	46,379	6,166,433	6,345,070	93,786,223	437,233	93,348,990		

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都市後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都市住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都市自治会館管理組合	京都地方税機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
期首純資産残高	697,418	408,015	75,793	265	86,941	47,307	179	1,315,918	25,510	25,510	94,793,590	128,780	94,664,810
純経常行政コスト	6,012	8,445	1,017,818	40	1,189	428	16,641	1,032,827	1,375	1,375	12,247,631	0	12,247,631
一般財源													
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197,779	0	5,197,779
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,902,538	0	1,902,538
その他行政コスト充当財源	0	1,838	59	0	224	381	676	3,178	0	0	755,593	0	755,593
補助金等受入	0	4,082	1,010,208	0	385	0	16,260	1,030,935	0	0	4,318,399	0	4,318,399
臨時損益													
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,185	0	3,185
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,315	0	3,315
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,439	0	23,439
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,283	6,511	2,343	6	68,143	956	1	115,633	0	0	115,633	0	115,633
期末純資産残高	647,123	415,869	70,585	231	18,218	49,072	473	1,201,571	24,135	24,135	94,574,696	128,780	94,445,916

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計			公営事業会計										
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	簡易水道	公共下水道	(小計) C				
[経常的収支の部]															
人件費	2,368,957	8,332	107,959	116,291	21,486	4,070	29,010	19,081	1,097	16,636	91,380	2,576,628	0	2,576,628	
物件費	1,829,560	2,181	427,438	429,619	53,550	1,940	64,585	2,201	4,128	188,577	314,981	2,574,160	0	2,574,160	
社会保障給付	1,986,177	0	0	0	2,014,484	0	1,655,327	0	0	0	3,669,811	5,655,988	0	5,655,988	
補助金等	787,960	0	1,362	1,362	744,871	242,132	0	0	0	295,696	1,282,699	2,072,021	0	2,072,021	
支払利息	410,395	229	0	229	0	0	0	0	504	244,204	244,708	655,332	5,328	650,004	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	914,849	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	914,849	914,849	0	
その他支出	74,782	62	1,468	1,530	8,299	51	16,745	0	0	16,846	41,941	118,253	0	118,253	
支出合計	8,372,680	10,804	538,227	549,031	2,842,690	248,193	1,765,667	21,282	5,729	761,959	5,645,520	14,567,231	920,177	13,647,054	
地方税	5,209,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,209,072	0	5,209,072	
地方交付税	1,902,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,902,538	0	1,902,538	
国県補助金等	1,658,386	0	0	0	724,250	0	599,229	0	0	0	1,323,479	2,981,865	0	2,981,865	
使用料・手数料	380,684	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	380,684	0	380,684	
分担金・負担金・寄附金	182,340	0	43,307	43,307	1,176,435	0	500,002	0	0	0	1,676,437	1,902,084	0	1,902,084	
保険料	0	0	0	0	745,934	207,882	342,404	0	0	0	1,296,220	1,296,220	0	1,296,220	
事業収入	0	0	499,993	499,993	0	0	0	15,447	3,193	536,382	555,022	1,055,015	5,328	1,049,687	
諸収入	58,657	1,050	19,251	20,301	5,057	138	2,634	0	0	0	7,829	86,787	0	86,787	
地方債発行額	670,200	0	0	0	0	0	95,337	0	0	0	95,337	765,537	0	765,537	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	163,548	0	153,277	153,277	0	0	4,854	0	0	0	4,854	321,679	0	321,679	
他会計補助金等	0	10,162	1,116	11,278	156,600	40,102	273,525	0	2,896	430,448	903,571	914,849	914,849	0	
その他収入	641,553	0	5,019	5,019	0	0	0	233	0	1,693	1,926	648,498	0	648,498	
収入合計	10,866,978	11,212	721,963	733,175	2,808,276	248,122	1,817,985	15,680	6,089	968,523	5,864,675	17,464,828	920,177	16,544,651	
経常的収支額	2,494,298	408	183,736	184,144	34,414	71	52,318	5,602	360	206,564	219,155	2,897,597	0	2,897,597	
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	899,704	16,705	453,013	469,718	0	0	0	0	11,960	528,227	540,187	1,909,609	0	1,909,609	
公共資産整備補助金等支出	42,003	0	0	0	0	0	0	0	0	26,017	26,017	68,020	0	68,020	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	218,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	218,129	218,129	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	1,159,836	16,705	453,013	469,718	0	0	0	0	11,960	554,244	566,204	2,195,758	218,129	1,977,629	
国県補助金等	173,924	0	0	0	0	0	0	0	0	131,675	131,675	305,599	0	305,599	
地方債発行額	247,100	0	0	0	0	0	0	0	0	245,400	245,400	492,500	0	492,500	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	164,158	0	100,357	100,357	0	0	0	0	0	0	0	264,515	0	264,515	
他会計補助金等	0	29,000	0	29,000	0	0	0	0	11,960	177,169	189,129	218,129	218,129	0	
その他収入	44,155	0	251,590	251,590	0	0	0	0	0	0	0	295,745	0	295,745	
収入合計	629,337	29,000	351,947	380,947	0	0	0	0	11,960	554,244	566,204	1,576,488	218,129	1,358,359	
公共資産整備収支額	530,499	12,295	101,066	88,771	0	0	0	0	0	0	0	619,270	0	619,270	
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金	2,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,850	0	2,850	
基金積立額	310,369	0	168,427	168,427	73,000	0	0	0	0	0	73,000	551,796	0	551,796	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	108,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,220	108,220	0	
地方債償還額	1,454,861	0	0	0	0	0	0	0	696	422,854	423,550	1,878,411	0	1,878,411	
長期借入金返済額	141,054	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,054	141,054	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	294,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	294,845	0	294,845	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,312,199	0	168,427	168,427	73,000	0	0	0	696	422,854	496,550	2,977,176	249,274	2,727,902	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	2,135	0	141,054	141,054	0	0	0	0	0	0	0	143,189	141,054	2,135	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,300	108,300	108,300	0	108,300	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	23,686	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,686	0	23,686	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	348	107,872	108,220	108,220	108,220	0	
その他収入	15,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,640	0	15,640	
収入合計	41,461	0	141,054	141,054	73,000	0	0	0	348	216,172	216,520	399,035	249,274	149,761	
投資・財務的収支額	2,270,738	0	27,373	27,373	73,000	0	0	0	348	206,682	280,030	2,578,141	0	2,578,141	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	1,755	0	0	1,755	1,755	0	1,755	
当年度資金増減額	306,939	12,703	55,297	68,000	107,414	71	52,318	3,847	12	118	59,120	298,059	0	298,059	
期首資金残高	1,336,098	26,659	1,805,758	1,832,417	145,657	7,480	27,559	3,847	119	398	185,060	3,353,575	0	3,353,575	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	1,029,159	39,362	1,861,055	1,900,417	38,243	7,409	79,877	0	131	280	125,940	3,055,516	0	3,055,516	

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	相楽郡西部塵埃処理組合	相楽郡広域事務組合	京都府後期高齢者医療広域連合	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	京都府自治会館管理組合	京都府地方機構	(合計) F	学研都市京都土地開発公社				(合計) H
[経常的収支の部]													
人件費	42,397	7,677	891	1	176	1,798	80	53,020	0	0	2,629,648	0	2,629,648
物件費	59,898	66,093	13,816	9	42	612	7,632	148,102	90	90	2,722,352	0	2,722,352
社会保障給付	823	0	2,470,277	0	0	30	0	2,471,130	0	0	8,127,118	0	8,127,118
補助金等	3,381	1,891	4,250	131	32	530	20,077	30,292	2,515	2,515	2,104,828	385,642	1,719,186
支払利息	10	2,941	0	0	131	0	0	3,082	0	0	653,086	0	653,086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	10,957	38	19,678	0	0	0	0	30,673	1,587	1,587	150,513	0	150,513
支出合計	117,466	78,640	2,508,912	141	381	2,970	27,789	2,736,299	4,192	4,192	16,387,545	385,642	16,001,903
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,209,072	0	5,209,072
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,902,538	0	1,902,538
国庫補助金等	0	4,082	1,010,208	0	384	0	16,260	1,030,934	0	0	4,012,799	0	4,012,799
使用料・手数料	38,399	3,965	0	0	0	1,274	0	43,638	0	0	424,322	0	424,322
分担金・負担金・寄附金	94,615	115,582	1,489,058	101	30	1,828	10,899	1,712,113	0	0	3,614,197	385,642	3,228,555
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,296,220	0	1,296,220
事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	16,759	16,759	1,066,446	16,645	1,049,801
諸収入	87	52	2,121	0	138	0	676	3,074	23	23	89,884	0	89,884
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765,537	0	765,537
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	231,311	231,311	231,311	0	231,311
基金取崩額	12,801	0	14,302	0	85	0	0	27,188	0	0	348,867	0	348,867
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	4,457	0	0	93	0	0	4,550	15	15	653,063	0	653,063
収入合計	145,902	128,138	2,515,689	101	730	3,102	27,835	2,821,497	248,108	248,108	19,614,256	402,287	19,211,969
経常的収支額	28,436	49,498	6,777	40	349	132	46	85,198	243,916	243,916	3,226,711	16,645	3,210,066
[公共資産整備収支の部]													
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,909,609	16,645	1,892,964
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,020	0	68,020
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	76,057	2,706	0	0	0	0	133	78,896	0	0	78,896	0	78,896
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	577	577	577	0	577
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	76,057	2,706	0	0	0	0	133	78,896	577	577	2,057,102	16,645	2,040,457
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	305,599	0	305,599
地方債発行額	56,207	0	0	0	0	0	0	56,207	0	0	548,707	0	548,707
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	1,351	0	0	0	0	0	1,351	0	0	265,866	0	265,866
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	3,377	0	0	0	0	0	0	3,377	0	0	299,122	0	299,122
収入合計	59,584	1,351	0	0	0	0	0	60,935	0	0	1,419,294	0	1,419,294
公共資産整備収支額	16,473	1,355	0	0	0	0	133	17,961	577	577	637,808	16,645	621,163
[投資・財務的収支の部]													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,850	0	2,850
基金積立額	13,055	0	14,770	0	0	431	0	28,256	0	0	580,052	0	580,052
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	1,874	49,360	0	0	848	0	0	52,082	0	0	1,930,493	0	1,930,493
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	244,805	244,805	244,805	0	244,805
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	141	141	0	0	294,986	0	294,986
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	14,929	49,360	14,770	0	848	431	141	80,479	244,805	244,805	3,053,186	0	3,053,186
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	865	0	0	865	0	0	3,000	0	3,000
基金取崩額	0	2,671	0	0	0	0	0	2,671	0	0	2,671	0	2,671
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108,300	0	108,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,686	0	23,686
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	954	0	0	0	380	0	0	1,334	0	0	16,974	0	16,974
収入合計	954	2,671	0	0	865	380	0	4,870	0	0	154,631	0	154,631
投資・財務的収支額	13,975	46,689	14,770	0	17	51	141	75,609	244,805	244,805	2,898,555	0	2,898,555
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,755	0	1,755
当年度資金増減額	2,012	1,454	7,993	40	366	81	228	8,372	1,466	1,466	307,897	0	307,897
期首資金残高	39,880	2,921	54,952	180	7,124	192	231	105,480	25,578	25,578	3,484,633	0	3,484,633
経費負担割合変更に伴う差額	3,565	4,068	1,235	4	5,583	4	2	11,975	0	0	11,975	0	11,975
期末資金残高	34,303	307	48,194	144	1,907	277	1	85,133	24,112	24,112	3,164,761	0	3,164,761